経済学部 経済学科・地域政策学科履修規程

第 1 章 総 則

- 第 1 条 本規程は学則第10条、第13条および第14条に基づき経済学部経済学科・地域政策学科の学生の授業科目履修に関する事項を定める。
- 第 2 条 授業科目の履修は、学則第 8 条から第19条までの規程およびこの履修規程によらなければならない。
- 履修規程は、原則として入学年次のものを適用する。

第 2 章 授業科目の履修および卒業論文

(卒業に必要な単位数)

- 第 3 条 卒業に必要な単位数は、学則第14条 (1) に基づき、全学共通科目の外国語科目・広域科目を24単位以上、および経済学部経済学科・地域政策学科の学科専攻科目から100単位以上、合計124単位以上とする。

(授業科目)

- 第 4 条 全学共通科目の外国語科目・広域科目は、学則第 9 条第 2 項に定める授業科目の中から履修しなければならない (別表 1 - 1 参照)。
- 全学共通科目の必修外国語科目は、外国語科目Ⅰ a・Ⅰ b・Ⅱ a・Ⅱ b (英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語の中から 2 か国語) 8 単位、外国語科目Ⅲ a・Ⅲ b・Ⅳ a・Ⅳ b (前記 2 か国語の中から 1 か国語) 4 単位を修得しなければならない。ただし、12 単位を超えて修得した単位は広域科目の単位に振り替えることができる。なお、学部国際留学生の外国語科目は日本語とし、日本語Ⅰ a～Ⅵ b 12 単位を修得しなければならない。
 - 全学共通科目の選択外国語科目で修得した単位は広域科目の単位に振り替えることができる。
 - 全学共通科目の広域科目は、12 単位を修得しなければならない。ただし、①思想と文化、②歴史と社会、③健康とスポーツ、④自然と生活の各分野から 1 科目 2 単位以上を修得しなければならない。
 - 必修外国語科目の履修変更は次の定めによる。
 - 当該外国語科目の単位修得に関わらず、変更を認める。なお変更によって履修する外国語科目 2 か国語が同一になってはならない。
 - 変更を認められた外国語科目は、1 年次配当の科目から履修することとする。
- 第 5 条 全学共通科目のオープン科目は、学則第 9 条第 3 項に定める授業科目の中から履修することができる (別表 1 - 2 参照)。
- オープン科目は、各学部が定めた配当年次に履修することができる。
 - 全学共通科目で修得した単位は、28 単位まで別表 2 に定めた学科専攻科目の単位に振り替えることができる。
- 第 6 条 学科専攻科目は、経済学科は学則第10条第3項 (1) に定める授業科目、地域政策学科は学則第10条第3項 (2) に定める授業科目で、各履修コースを構成する科目の中から履修しなければならない。コース別学科専攻科目は別表のとおり定める。
- 履修コースは、産業と企業コース、金融コース、くらしと環境コース、地域経済とまちづくりコース、公共政策コース、国際政治経済コース、グローバル・コミュニケーションコースの 7 コースとし、各履修コースの授業科目は別表 2 に定める。
 - 各履修コースの授業科目は、それぞれ A 科目 (学部基幹科目)、B 科目 (コース科目)、C 科目 (選択科目) および D 科目 (演習科目) に分け、A 科目は 14 単位、B 科目は 32 単位、C 科目は 40 単位、D 科目は 14 単位、合計 100 単位以上を修得しなければならない。
 - 各履修コースの必修科目の単位を修得しない場合には、卒業することができない。履修コースの変更は別に定める。

(演習と卒業論文)

- 第 7 条 学科専攻科目の卒業研究履修者の提出すべき卒業論文は、届け出た題目について作成し、卒業年次に提出しなければならない。
- D 科目 (演習科目) の経済学部基礎演習Ⅰ、経済学部基礎演習Ⅱ、演習Ⅰ、演習Ⅱ、演習Ⅲおよび卒業研究の 14 単位の全部または一部を B 科目あるいは C 科目の修得単位で代えることができる。
 - 演習についての細則は別に定める。

(授業科目の履修制限)

第 8 条 学生が各年次において履修し得る授業科目の履修最高単位数を次表のとおり定める。

年 次	1		2		3		4		計
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
履修最高単位数	22	22	24	24	24	24	24	24	188
備 考	履修最高単位に含まれない科目は別に定める。								

第 9 条 次に掲げる授業科目については前条を適用しない。

(1) 特に指定して開講された授業科目

(2) 学則第10条第3項(8)および同第15条第3項に該当する教育職員養成課程の科目

(授業科目の年次別履修)

第 10 条 各年次の学生が履修することができる授業科目は、別表のとおり定める。

2. 履修することができる授業科目は、各履修コースの配当年次に配当されている科目とする。ただし、特に指示された場合はこの限りではない。

3. 経済学部基礎演習Ⅰ、経済学部基礎演習Ⅱ、演習Ⅰ、演習Ⅱ、演習Ⅲ、卒業研究およびインターンシップは配当年次のみ履修できる。

(教育職員養成課程)

第 11 条 教育職員免許法に基づいて、教育職員免許状を取得するためには「教科及び教職に関する科目」について、所定の科目の単位数を修得しなければならない。

第 12 条 卒業資格に関する単位数の不足、成績が不良の場合および「教科及び教職に関する科目」の単位数の不足、成績不良の場合には、教育職員養成課程配当の授業科目履修を中止させることがある。

第 13 条 教育職員免許状を取得するために必要な「教科及び教職に関する科目」を履修しようとする者は、学期始めに届け出なければならない。

第 3 章 受 講

(授業の類別)

第 14 条 授業は、開講期間によって次の各号に類別される。

(1) 学期完結型(各学期内で完結する授業)

(2) 通年型(1年間継続の授業)

(3) 集中型

(開講基準)

第 15 条 授業科目は開講することを原則とするが、年度または学期により開講しない場合がある。

2. 開講した授業科目でも、受講人員が少人数の場合には中止することがある。

(受講の制限)

第 16 条 授業科目によっては、受講資格を限定し受講人員を制限することがある。

(受講の選択)

第 17 条 同一授業科目で、二つ以上の授業が開講されているときは、いずれか一つの授業を選択して受講することができる。ただし、受講すべき授業を特に指定しているときはこの限りではない。

(履修登録)

第 18 条 授業を受講するには、学年暦で定める期間に履修登録を行わなければならない。ただし、授業の都合上、期間外に履修登録を受け付ける場合がある。

(受講の変更と追加)

第 19 条 履修登録した受講科目は、原則として変更または追加することはできない。

第 4 章 単位の修得

(単位の修得)

第 20 条 授業科目の単位を修得するためには、その科目を受講し、かつ試験に合格しなければならない。

(先修制)

第 21 条 前年次または前学期までに配当された必修科目のうち単位未修得のものは、原則としてこれを各年次または各学期の履修科目に加えなければならない。

(除籍・復籍に伴う授業科目の取扱い)

第 22 条 学費等納付規程第 6 条により、除籍された者には当該学期の修得単位はこれを認めない。

2. 復籍願を提出し、その許可を受けた者は前項を適用しない。

第 5 章 試験および成績

(試験)

第 23 条 試験は、学則第 17 条に定めるところにより行う。

2. 試験は、所定の学期末のほか臨時にこれを行うことがある。

(試験方法)

第 24 条 試験方法は、原則として筆記試験による。

2. 前項の試験は、研究報告、論文等をもって、これに代えることがある。

(受験資格)

第 25 条 履修登録した授業科目について相当時間数出席した場合には、その科目の受験資格が与えられる。

2. 受験資格は、授業科目を受講した期間に限り有効である。

第 26 条 次の各号のいずれかに該当する場合には、試験を受けることができない。

- (1) 履修登録をしていないとき
- (2) 学費が未納のとき
- (3) 受験に際して有効な学生証を携帯していないとき
- (4) 試験開始時刻に遅刻したとき
- (5) 懲戒処分中の者
- (6) その他学則、諸規程によるもの

(再履修の制限)

第 27 条 単位を修得した授業科目は再履修することができない。

(成績評価)

第 28 条 学則第 18 条に定める成績評価は、次の各号の基準によるものとする。

(1)	優	100点から80点まで
(2)	良	79点から70点まで
(3)	可	69点から60点まで
(4)	不可	59点以下

(不正行為の処罰)

第 29 条 試験中において、不正行為（準備行為も含む）を行った者は、試験の不正行為者に対する処罰内規により処罰される。

(追試験)

第 30 条 追試験の実施については、別に定める学内試験細則による。

第 6 章 規程の改正

第 31 条 この規程の改廃は経済学部教授会の意見を聴いて、経済学部長が行う。

附則 (省略)

本規程は、2020年2月13日に改正し、2020年4月1日から施行する。

経営学部 第1部 経営学科履修規程

第1章 総 則

- 第1条 本規程は学則第10条、第13条および第14条に基づき経営学部第1部経営学科の学生の授業科目履修に関する事項を定める。
- 第2条 授業科目の履修は、学則第8条から第19条までの規程およびこの履修規程によらなければならない。
2. 履修規程は、原則として入学年次のものを適用する。

第2章 授業科目の履修および卒業論文

(卒業に必要な単位数)

- 第3条 卒業に必要な単位数は、学則第14条(2)に基づき、全学共通科目の外国語科目・広域科目を24単位以上、および経営学部経営学科の学科専攻科目から100単位以上、合計124単位以上とする。

(授業科目)

- 第4条 全学共通科目の外国語科目・広域科目は、学則第9条第2項に定める授業科目の中から履修しなければならない(別表1-1参照)。
2. 全学共通科目の必修外国語科目は、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語の中から1ないし2か国語にわたって履修し、1か国語選択は1つの外国語I a~IV b 8単位を、2か国語選択は2つの外国語I a~II bをそれぞれ4単位(計8単位)修得しなければならない。ただし、8単位を超えて修得した単位は選択外国語科目の単位に振り替えることができる。なお、学部国際留学生の外国語科目は日本語とし、日本語I a~V b 10単位を修得しなければならない。
3. 全学共通科目の選択外国語科目は、2単位を修得しなければならない。ただし、2単位を超えて修得した単位は広域科目の単位に振り替えることができる。
4. 全学共通科目の広域科目は、14単位を修得しなければならない。ただし、①思想と文化の学部指定科目(哲学入門、心理学入門、倫理学入門、芸術学入門)、②歴史と社会の学部指定科目(歴史学入門、政治学入門、経済学入門、統計学入門、社会学入門)、③健康とスポーツ、④自然と生活、⑥キャリア形成科目の各分野から2単位以上を修得しなければならない。なお、⑥キャリア形成科目は4単位を上限とし、学科専攻科目への振替もできない。
5. 必修外国語科目の履修変更は次の定めによる。
- (1) 当該外国語科目の単位修得に関わらず、変更を認める。なお変更によって履修する外国語科目2か国語が同一になってはならない。
- (2) 変更を認められた外国語科目は、1年次配当の科目から履修することとする。
- 第5条 全学共通科目のオープン科目は、学則第9条第3項に定める授業科目の中から履修することができる(別表1-2参照)。
2. オープン科目は、各学部が定めた配当年次に履修することができる。
3. 全学共通科目で修得した単位は、8単位まで別表2に定めた学科専攻科目の単位に振り替えることができる。
- 第6条 学科専攻科目の学部基礎科目は、学則第10条第3項(3)に定める科目から5科目10単位以上(ただし、経営学部スペシャリスト養成コースであるコンサルティングコースは6科目12単位以上)を修得しなければならない。授業科目ならびに卒業必要単位数は別表2に定める。
2. 学部基礎科目の中で5科目10単位(ただし、経営学部スペシャリスト養成コースであるコンサルティングコースは6科目12単位)を超えて修得した単位は、学科専門科目の(B)選択科目の単位に振り替えることができる。
- 第7条 学科専攻科目の学科専門科目は、学則第10条第3項(3)に定める科目から、各授業科目の区分にしたがって90単位以上(ただし、経営学部スペシャリスト養成コースであるコンサルティングコースは88単位以上)を修得しなければならない。授業科目ならびに卒業必要単位数は別表2に定める。
2. 経営学部スペシャリスト養成コースのコンサルティングコースと税法会計コースの2コースの授業科目は別表2に定める。
3. 各授業科目は、それぞれ(A)必修科目、(B)選択科目、(C)選択科目および(D)演習科目に分け、次の分類にしたがって必要単位を修得しなければならない。

必要単位	経営学科	スペシャリスト養成コース	
		コンサルティング	税法会計
(A)必修科目	12単位	28単位	24単位
(B)選択科目	44単位	32単位	42単位
(C)選択科目	24単位	18単位	14単位
(D)演習科目	10単位	10単位	10単位

4. 税法会計コースは前項に定めた (A) 必修科目の必要単位を超えて修得した単位は (B) 選択科目の単位に振り替えることができる。
5. 第3項に定めた (B) 選択科目の必要単位を超えて修得した単位は (C) 選択科目の単位に振り替えることができる。
6. (D) 演習科目で修得した単位に余剰の単位がある場合は、その単位を学科専門科目の (C) 選択科目の修得単位に換算することができる。
7. (D) 演習科目の演習Ⅰ、演習Ⅱ、演習Ⅲと卒業研究の全部または一部の単位を (B) 選択科目の修得単位で代えることができる。
8. 演習Ⅱの履修は演習Ⅰの修得を条件とし、演習Ⅲの履修は演習Ⅱの修得を条件とする。
9. 演習Ⅰ、演習Ⅱ、演習Ⅲを履修しない者も、担当教員の承諾があれば卒業研究を履修できる。
10. 卒業研究を履修した者は、この演習を辞退しない限り、卒業論文を提出し、単位を修得しなければならない。
11. 経営学部第1部ビジネス法学科、経営学部第2部経営学科の科目のうち経営学部第1部経営学科に配当されていない科目の修得単位は、各授業科目の (C) 選択科目の修得単位とすることができる。ただし、別表3に定める同種科目は重複履修できない。

(授業科目の履修制限)

第8条 学生が各年次において、履修し得る授業科目の履修最高単位数を次表のとおり定める。

年次	1		2		3		4		計
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
履修最高単位数	22	22	24	24	24	24	24	24	188
備考	履修最高単位に含まれない科目は別に定める。								

第9条 次にかかげる授業科目については前条を適用しない。

(1) 特に指定して開講された授業科目

(2) 学則第10条第3項(8)および同第15条第3項に該当する教育職員養成課程の科目

(授業科目の年次別履修)

第10条 各年次の学生が履修することができる授業科目は、別表のとおり定める。

2. 履修することができる授業科目は、各配当年次に配当されている科目とする。ただし、特に指示された場合はこの限りではない。

3. 演習Ⅰ、演習Ⅱ、演習Ⅲ、卒業研究、特別演習、インターンシップは配当年次のみ履修できる。

(教育職員養成課程)

第11条 教育職員免許法に基づいて、教育職員免許状を取得するためには「教科及び教職に関する科目」について、所定の科目の単位数を修得しなければならない。

第12条 卒業資格に関する単位数の不足、成績が不良の場合および「教科及び教職に関する科目」の単位数の不足、成績不良の場合には、教育職員養成課程配当の授業科目履修を中止させることがある。

第13条 教育職員免許状を取得するために必要な「教科及び教職に関する科目」を履修しようとする者は、学期始めに届け出なければならない。

第 3 章 受 講

(授業の類別)

第 14 条 授業は、開講期間によって次の各号に類別される。

- (1) 学期完結型 (各学期内で完結する授業)
- (2) 通年型 (1年間継続の授業)
- (3) 集中型

(開講基準)

第 15 条 授業科目は開講することを原則とするが、年度または学期により開講しない場合がある。

2. 開講した授業科目でも、受講人員が少人数の場合には中止することがある。

(受講の制限)

第 16 条 授業科目によっては、受講資格を限定し受講人員を制限することがある。

(受講の選択)

第 17 条 同一授業科目で、二つ以上の授業が開講されているときは、いずれか一つの授業を選択して受講することができる。ただし、受講すべき授業を特に指定しているときはこの限りではない。

(履修登録)

第 18 条 授業を受講するには、学年暦で定める期間に履修登録を行わなければならない。ただし、授業の都合上、期間外に履修登録を受け付ける場合がある。

(受講の変更と追加)

第 19 条 履修登録した受講科目は、原則として変更または追加することはできない。

第 4 章 単 位 の 修 得

(単位の修得)

第 20 条 授業科目の単位を修得するためには、その科目を受講し、かつ試験に合格しなければならない。

(先修制)

第 21 条 前年次または前学期までに配当された必修科目のうち単位未修得のものは、原則としてこれを各年次または各学期の履修科目に加えなければならない。

(除籍・復籍に伴う授業科目の取扱い)

第 22 条 学費等納付規程第 6 条により、除籍された者には当該学期の修得単位はこれを認めない。

2. 復籍願を提出し、その許可を受けた者は前項を適用しない。

第 5 章 試 験 お よ び 成 績

(試験)

第 23 条 試験は、学則第 17 条に定めるところにより行う。

2. 試験は、所定の学期末のほか臨時にこれを行うことがある。

(試験方法)

第 24 条 試験方法は、原則として筆記試験による。

2. 前項の試験は、研究報告、論文等をもって、これに代えることがある。

(受験資格)

第 25 条 履修登録をした授業科目について相当時間数出席した場合には、その科目の受験資格が与えられる。

2. 受験資格は、授業科目を受講した期間に限り有効である。

第 26 条 次の各号のいずれかに該当する場合には、試験を受けることができない。

- (1) 履修登録をしていないとき
- (2) 学費が未納のとき
- (3) 受験に際して有効な学生証を携帯していないとき
- (4) 試験開始時刻に遅刻したとき
- (5) 懲戒処分中の者
- (6) その他学則、諸規程によるもの

(再履修の制限)

第 27 条 単位を修得した授業科目は再履修することができない。

(成績評価)

第 28 条 学則第18条に定める成績評価は、次の各号の基準によるものとする。

- (1) 優 100点から80点まで
- (2) 良 79点から70点まで
- (3) 可 69点から60点まで
- (4) 不 可 59点以下

(不正行為の処罰)

第 29 条 試験中において、不正行為（準備行為も含む）を行った者は、試験の不正行為者に対する処罰内規により処罰される。

(追試験)

第 30 条 追試験の実施については、別に定める学内試験細則による。

第 6 章 規程の改正

第 31 条 この規程の改廃は経営学部教授会の意見を聴いて、経営学部長が行う。

附則（省略）

本規程は、2020年2月13日に改正し、2020年4月1日から施行する。

経営学部 第1部 ビジネス法学科履修規程

第1章 総 則

- 第1条 本規程は学則第10条、第13条および第14条に基づき経営学部第1部ビジネス法学科の学生の授業科目履修に関する事項を定める。
- 第2条 授業科目の履修は、学則第8条から第19条までの規程およびこの履修規程によらなければならない。
2. 履修規程は、原則として入学年次のものを適用する。

第2章 授業科目の履修および卒業論文

(卒業に必要な単位数)

- 第3条 卒業に必要な単位数は、学則第14条(3)に基づき、全学共通科目の外国語科目・広域科目を24単位以上、および経営学部ビジネス法学科の学科専攻科目から100単位以上、合計124単位以上とする。

(授業科目)

- 第4条 全学共通科目の外国語科目・広域科目は、学則第9条第2項に定める授業科目の中から履修しなければならない(別表1-1参照)。
2. 全学共通科目の必修外国語科目は、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語の中から1ないし2か国語にわたって履修し、1か国語選択は1つの外国語I a~IV b 8単位を、2か国語選択は2つの外国語I a~II bをそれぞれ4単位(計8単位)修得しなければならない。ただし、8単位を超えて修得した単位は選択外国語科目の単位に振り替えることができる。なお、学部国際留学生の外国語科目は日本語とし、日本語I a~V b 10単位を修得しなければならない。
3. 全学共通科目の選択外国語科目は、2単位を修得しなければならない。ただし、2単位を超えて修得した単位は広域科目の単位に振り替えることができる。
4. 全学共通科目の広域科目は、14単位を修得しなければならない。ただし、①思想と文化の学部指定科目(哲学入門、心理学入門、倫理学入門、芸術学入門)、②歴史と社会の学部指定科目(歴史学入門、政治学入門、経済学入門、統計学入門、社会学入門)、③健康とスポーツ、④自然と生活、⑥キャリア形成科目の各分野から2単位以上を修得しなければならない。なお、⑥キャリア形成科目は4単位を上限とし、学科専攻科目への振替もできない。
5. 必修外国語科目の履修変更は次の定めによる。
- (1) 当該外国語科目の単位修得に関わらず、変更を認める。なお変更によって履修する外国語科目2か国語が同一になってはならない。
- 第5条 (2) 変更を認められた外国語科目は、1年次配当の科目から履修することとする。
- 全学共通科目のオープン科目は、学則第9条第3項に定める授業科目の中から履修することができる(別表1-2参照)。
2. オープン科目は、各学部が定めた配当年次に履修することができる。
3. 全学共通科目で修得した単位は、8単位まで別表2に定めた学科専攻科目の単位に振り替えることができる。
- 第6条 学科専攻科目の学部基礎科目は、学則第10条第3項(4)に定める科目から5科目10単位以上(ただし、経営学部スペシャリスト養成コースであるコンサルティングコースは6科目12単位以上)を修得しなければならない。授業科目ならびに卒業必要単位数は別表2に定める。
2. 学部基礎科目の中で5科目10単位(ただし、経営学部スペシャリスト養成コースであるコンサルティングコースは6科目12単位)を超えて修得した単位は、学科専門科目の(B)選択科目の単位に振り替えることができる。
- 第7条 学科専攻科目の学科専門科目は、学則第10条第3項(4)に定める科目から、各授業科目の区分にしたがって90単位以上(ただし、経営学部スペシャリスト養成コースであるコンサルティングコースは88単位以上)を修得しなければならない。授業科目ならびに卒業必要単位数は別表2に定める。
2. 経営学部スペシャリスト養成コースの税法会計コースとコンサルティングコースの2コースの授業科目は別表2に定める。

3. 各授業科目は、それぞれ（A）必修科目、（B）選択科目、（C）選択科目および（D）実習・演習科目に分け、次の分類にしたがって必要単位を修得しなければならない。

必要単位	ビジネス法学科	スペシャリスト養成コース	
		税法会計	コンサルティング
（A）必修科目	12単位	24単位	28単位
（B）選択科目	44単位	42単位	32単位
（C）選択科目	24単位	14単位	18単位
（D）実習・演習科目	10単位	10単位	10単位

4. 税法会計コースは前項に定めた(A)必修科目の必要単位を超えて修得した単位は（B）選択科目の単位に振り替えることができる。
5. 第3項に定めた（B）選択科目の必要単位を超えて修得した単位は（C）選択科目の単位に振り替えることができる。
6. （D）実習・演習科目で修得した単位に余剰の単位がある場合は、その単位を学科専門科目の（C）選択科目の修得単位に換算することができる。
7. （D）実習・演習科目の演習Ⅰ、演習Ⅱ、演習Ⅲと卒業研究の全部または一部の単位を（B）選択科目の修得単位で代えることができる。
8. 演習Ⅱの履修は演習Ⅰの修得を条件とし、演習Ⅲの履修は演習Ⅱの修得を条件とする。
9. 演習Ⅰ、演習Ⅱ、演習Ⅲを履修しない者も、担当教員の承諾があれば卒業研究を履修できる。
10. 卒業研究を履修した者は、この演習を辞退しない限り、卒業論文を提出し、単位を修得しなければならない。
11. 経営学部第1部経営学科、経営学部第2部経営学科の科目のうち経営学部第1部ビジネス法学科に担当されていない科目の修得単位は、各授業科目の（C）選択科目の修得単位とすることができる。ただし、別表3に定める同種科目は重複履修できない。

（授業科目の履修制限）

第8条 学生が各年次において、履修し得る授業科目の履修最高単位数を次表のとおり定める。

年次	1		2		3		4		計
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
履修最高単位数	22	22	24	24	24	24	24	24	188
備考	履修最高単位に含まれない科目は別に定める。								

第9条 次にかけける授業科目については前条を適用しない。

（1）特に指定して開講された授業科目

（2）学則第10条第3項（8）および同第15条第3項に該当する教育職員養成課程の科目

（授業科目の年次別履修）

第10条 各年次の学生が履修することができる授業科目は、別表のとおり定める。

2. 履修することができる授業科目は、各履修コースの配当年次に配当されている科目とする。ただし、特に指示された場合はこの限りではない。

3. 演習Ⅰ、演習Ⅱ、演習Ⅲ、卒業研究、特別演習、インターンシップは配当年次のみ履修できる。

（教育職員養成課程）

第11条 教育職員免許法に基づいて、教育職員免許状を取得するためには「教科及び教職に関する科目」について、所定の科目の単位数を修得しなければならない。

第12条 卒業資格に関する単位数の不足、成績が不良の場合および「教科及び教職に関する科目」の単位数の不足、成績不良の場合には、教育職員養成課程配当の授業科目履修を中止させることがある。

第13条 教育職員免許状を取得するために必要な「教科及び教職に関する科目」を履修しようとする者は、学期始めに届け出なければならない。

第 3 章 受 講

(授業の類別)

第 14 条 授業は、開講期間によって次の各号に類別される。

- (1) 学期完結型 (各学期内で完結する授業)
- (2) 通年型 (1年間継続の授業)
- (3) 集中型

(開講基準)

第 15 条 授業科目は開講することを原則とするが、年度または学期により開講しない場合がある。

2. 開講した授業科目でも、受講人員が少人数の場合には中止することがある。

(受講の制限)

第 16 条 授業科目によっては、受講資格を限定し受講人員を制限することがある。

(受講の選択)

第 17 条 同一授業科目で、二つ以上の授業が開講されているときは、いずれか一つの授業を選択して受講することができる。ただし、受講すべき授業を特に指定しているときはこの限りではない。

(履修登録)

第 18 条 授業を受講するには、学年暦で定める期間に履修登録を行わなければならない。ただし、授業の都合上、期間外に履修登録を受け付ける場合がある。

(受講の変更と追加)

第 19 条 履修登録した受講科目は、原則として変更または追加することはできない。

第 4 章 単 位 の 修 得

(単位の修得)

第 20 条 授業科目の単位を修得するためには、その科目を受講し、かつ試験に合格しなければならない。

(先修制)

第 21 条 前年次または前学期までに配当された必修科目のうち単位未修得のものは、原則としてこれを各年次または各学期の履修科目に加えなければならない。

(除籍・復籍に伴う授業科目の取扱い)

第 22 条 学費等納付規程第6条により、除籍された者には当該学期の修得単位はこれを認めない。

2. 復籍願を提出し、その許可を受けた者は前項を適用しない。

第 5 章 試 験 お よ び 成 績

(試験)

第 23 条 試験は、学則第17条に定めるところにより行う。

2. 試験は、所定の学期末のほか臨時にこれを行うことがある。

(試験方法)

第 24 条 試験方法は、原則として筆記試験による。

2. 前項の試験は、研究報告、論文等をもって、これに代えることがある。

(受験資格)

第 25 条 履修登録をした授業科目について相当時間数出席した場合には、その科目の受験資格が与えられる。

2. 受験資格は、授業科目を受講した期間に限り有効である。

第 26 条 次の各号のいずれかに該当する場合には、試験を受けることができない。

- (1) 履修登録をしていないとき
- (2) 学費が未納のとき
- (3) 受験に際して有効な学生証を携帯していないとき
- (4) 試験開始時刻に遅刻したとき
- (5) 懲戒処分中の者
- (6) その他学則、諸規程によるもの

(再履修の制限)

第 27 条 単位を修得した授業科目は再履修することができない。

(成績評価)

第 28 条 学則第18条に定める成績評価は、次の各号の基準によるものとする。

- (1) 優 100点から80点まで
- (2) 良 79点から70点まで
- (3) 可 69点から60点まで
- (4) 不 可 59点以下

(不正行為の処罰)

第 29 条 試験中において、不正行為（準備行為も含む）を行った者は、試験の不正行為者に対する処罰内規により処罰される。

(追試験)

第 30 条 追試験の実施については、別に定める学内試験細則による。

第 6 章 規程の改正

第 31 条 この規程の改廃は経営学部教授会の意見を聴いて、経営学部長が行う。

附則（省略）

本規程は、2020年2月13日に改正し、2020年4月1日から施行する。

経営学部 第2部 経営学科履修規程

第 1 章 総 則

- 第 1 条 本規程は学則第10条、第13条および第14条に基づき経営学部第2部経営学科の学生の授業科目履修に関する事項を定める。
- 第 2 条 授業科目の履修は、学則第10条から第19条までの規程およびこの履修規程によらなければならない。
2. 履修規程は、原則として入学年次のものを適用する。

第 2 章 授業科目の履修

(卒業に必要な単位数)

- 第 3 条 卒業に必要な単位数は、学則第14条（4）に基づき、124単位以上とする。

(授業科目)

- 第 4 条 学則第10条第3項（5）に定める科目はすべて2単位の選択科目とする。ただし、2科目以上をセット履修しなければならない科目がある。
- 第 5 条 全学共通科目の外国語科目・広域科目、経営学部第1部経営学科、ビジネス法学科の科目を、別表3に定める重複履修不可科目を除いて在学期間に60単位以内で修得できる。
2. 前項による履修は、当該学部・学科の定める配当年次・単位数による。

(授業科目の履修制限)

- 第 6 条 学生が各年次において、履修し得る授業科目の履修最高単位数を次表のとおり定める。

年 次	1		2		3		4		計
開 講 期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
履修最高単位数	22	22	24	24	24	24	24	24	188
備 考	履修最高単位に含まれない科目は別に定める。								

- 第 7 条 次にかかげる授業科目については前条を適用しない。
- (1) 特に指定して開講された授業科目
- (2) 学則第10条第3項（8）および同第15条第3項に該当する教育職員養成課程の科目

(授業科目の年次履修)

- 第 8 条 各年次の学生が履修することができる授業科目は、別表のとおり定める。
- (教育職員養成課程)
- 第 9 条 教育職員免許法に基づいて、教育職員免許状を取得するためには「教科及び教職に関する科目」について、所定の科目の単位数を修得しなければならない。
- 第 10 条 卒業資格に関する単位数の不足、成績が不良の場合および「教科及び教職に関する科目」の単位数の不足、成績不良の場合には、教育職員養成課程配当の授業科目履修を中止させることがある。
- 第 11 条 教育職員免許状を取得するために必要な「教科及び教職に関する科目」を履修しようとする者は、学期始めに届け出なければならない。

第 3 章 受 講

(授業の類別)

- 第 12 条 授業は、開講期間によって次の各号に類別される。
- (1) 学期完結型（各学期内で完結する授業）
- (2) 集中型

(開講基準)

- 第 13 条 授業科目は開講することを原則とするが、年度または学期により開講しない場合がある。
2. 開講した授業科目でも、受講人数が少人数の場合には中止することがある。

(受講の制限)

- 第 14 条 授業科目によっては、受講資格を限定し受講人数を制限することがある。

(履修登録)

- 第 15 条 授業を受講するには、学年暦で定める期間に履修登録を行わなければならない。ただし、授業の都合上、期間外に履修登録を受け付ける場合がある。

(受講の変更と追加)

- 第 16 条 履修登録した受講科目は、原則として変更または追加することはできない。

第 4 章 単位の修得

(単位の修得)

- 第 17 条 授業科目の単位を修得するためには、その科目を受講し、かつ試験に合格しなければならない。

(除籍・復籍に伴う授業科目の取扱い)

- 第 18 条 学費等納付規程第 6 条より、除籍された者には当該学期の修得単位はこれを認めない。
2. 復籍願を提出し、その許可を受けた者は前項を適用しない。

第 5 章 試験および成績

(試験)

- 第 19 条 試験は、学則第 17 条に定めるところにより行う。
2. 試験は、所定の学期末のほか、臨時にこれを行うことがある。

(試験方法)

- 第 20 条 試験方法は、原則として筆記試験による。
2. 前項の試験は、研究報告、論文等をもって、これに代えることがある。

(受験資格)

- 第 21 条 履修登録をした授業科目について相当時間数出席した場合には、その科目の受験資格が与えられる。
2. 受験資格は、授業科目を受講した期間に限り有効である。

- 第 22 条 次の各号のいずれかに該当する場合には、試験を受けることができない。

- (1) 履修登録していないとき
- (2) 学費が未納のとき
- (3) 受験に際して有効な学生証を携帯していないとき
- (4) 試験開始時刻に遅刻したとき
- (5) 懲戒処分中の者
- (6) その他学則、諸規程によるもの

(再履修の制限)

- 第 23 条 単位を修得した授業科目は再履修することができない。

(成績評価)

- 第 24 条 学則第 18 条に定める成績評価は、次の各号の基準によるものとする。

- (1) 優 100点から80点まで
- (2) 良 79点から70点まで
- (3) 可 69点から60点まで
- (4) 不可 59点以下

(不正行為の処罰)

- 第 25 条 試験中において、不正行為（準備行為も含む）を行った者は、試験の不正行為者に対する処罰内規により処罰される。

(追試験)

第 26 条 追試験の実施については、別に定める学内試験細則による。

第 6 章 規程の改正

第 27 条 この規程の改廃は経営学部教授会の意見を聴いて、経営学部長が行う。

附則 (省略)

本規程は、2020年2月13日に改正し、2020年4月1日から施行する。

情報社会学部 情報社会学科履修規程

第 1 章 総 則

- 第 1 条 本規程は学則第10条、第13条および第14条に基づき情報社会学部情報社会学科の学生の授業科目履修に関する事項を定める。
- 第 2 条 授業科目の履修は、学則第8条から第19条までの規程およびこの履修規程によらなければならない。
2. 履修規程は、原則として入学年次のものを適用する。

第 2 章 授業科目の履修および卒業論文

(卒業に必要な単位数)

- 第 3 条 卒業に必要な単位数は、学則第14条(5)に基づき、全学共通科目の外国語科目・広域科目を24単位以上、および情報社会学部情報社会学科の学科専攻科目から100単位以上、合計124単位以上とする。

(授業科目)

- 第 4 条 全学共通科目の外国語科目・広域科目は、学則第9条第2項に定める授業科目の中から履修しなければならない(別表1-1参照)。
2. 全学共通科目の必修外国語科目は、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語の中から履修し、1か国語選択は1つの外国語 I a～IV b 8単位を、2か国語選択は2つの外国語 I a～II b をそれぞれ4単位(計8単位)修得しなければならない。ただし、8単位を超えて修得した単位は選択外国語科目の単位に振り替えることができる。なお学部国際留学生の外国語科目は日本語とし、日本語 I a～VI b の12単位を修得しなければならない。
3. 全学共通科目の選択外国語科目は、4単位を修得しなければならない。ただし、4単位を超えて修得した単位は広域科目の単位に振り替えることができる。
4. 全学共通科目の広域科目は、12単位を修得しなければならない。ただし、①思想と文化、②歴史と社会、③健康とスポーツ、④自然と生活の各分野から1科目2単位以上を修得しなければならない。
5. 必修外国語科目の履修変更は次の定めによる。
- (1) 当該外国語科目の単位修得に関わらず、変更を認める。なお変更によって履修する外国語科目2か国語が同一になってはならない。
- (2) 変更を認められた外国語科目は、1年次配当の科目から履修することとする。
- 第 5 条 全学共通科目のオープン科目は、学則第9条第3項に定める授業科目の中から履修することができる(別表1-2参照)。
2. オープン科目は、各学部が定めた配当年次に履修することができる。
3. 全学共通科目で修得した単位は、28単位まで別表2に定めた学科専攻科目の単位に振り替えることができる。
- 第 6 条 学科専攻科目は、学則第10条第3項(6)に定める授業科目の中から修得しなければならない。(別表2参照)
2. 学則第10条第3項(6)に定める必修科目を修得しない場合には、卒業することができない。ただし、卒業研究を修得できなかったときは、学科専攻科目の選択科目(B)(C)の中から新たに4単位(全学共通科目の単位は除く)を修得し、代替することができる。
3. 演習を修得しない場合は、次の定めによる。
- 情報社会学部基礎演習、演習Ⅰ、演習Ⅱ、演習Ⅲを修得できない場合は、学科専攻科目の選択科目(B)(C)の修得単位で代替することができる。
- 第 7 条 学科専攻科目の卒業研究履修者の提出すべき卒業論文(卒業制作を含む)は、卒業年次に提出しなければならない。

(授業科目の履修制限)

- 第 8 条 学生が各年次において、履修し得る授業科目の履修最高単位数を次表のとおり定める。

年 次	1		2		3		4		計
開 講 期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
履修最高単位数	22	22	24	24	24	24	24	24	188
備 考	履修最高単位に含まれない科目は別に定める。								

第 9 条 次にかかげる授業科目については前条を適用しない。

(1) 特に指定して開講された授業科目

(2) 学則第10条第3項(8)および同第15条第3項に該当する教育職員養成課程の科目

(授業科目の年次別履修)

第 10 条 各年次の学生が履修することができる授業科目は別表のとおり定める。

2. 履修することができる授業科目は、その年次に配当されているものとする。ただし、特に指示された場合はこの限りではない。

3. 情報社会学部基礎演習、演習Ⅰ、演習Ⅱ、演習Ⅲ、卒業研究およびインターンシップは配当年次のみ履修できる。

(教育職員養成課程)

第 11 条 教育職員免許法に基づいて、教育職員免許状を取得するためには「教科及び教職に関する科目」について、所定の科目の単位数を修得しなければならない。

第 12 条 卒業資格に関する単位数の不足、成績が不良の場合および「教科及び教職に関する科目」の単位数の不足、成績不良の場合には、教育職員養成課程配当の授業科目履修を中止させることがある。

第 13 条 教育職員免許状を取得するために必要な「教科及び教職に関する科目」を履修しようとする者は、学期始めに届け出なければならない。

第 3 章 受 講

(授業の類別)

第 14 条 授業は、開講期間によって次の各号に類別される。

(1) 学期完結型(各学期内で完結する授業)

(2) 通年型(1年間継続の授業)

(3) 集中型

(開講基準)

第 15 条 授業科目は開講することを原則とするが、年度または学期により開講しない場合がある。

2. 開講した授業科目でも、受講人員が少人数の場合には中止することがある。

(受講の制限)

第 16 条 授業科目によっては、受講資格を限定し受講人員を制限することがある。

(受講の選択)

第 17 条 同一授業科目で、二つ以上の授業が開講されているときは、いずれか一つの授業を選択して受講することができる。ただし、受講すべき授業を特に指定しているときはこの限りではない。

(履修登録)

第 18 条 授業を受講するには、学年暦で定める期間に履修登録を行わなければならない。ただし、授業の都合上、期間外に履修登録を受け付ける場合がある。

(受講の変更と追加)

第 19 条 履修登録した受講科目は、原則として変更または追加することはできない。

第 4 章 単位の修得

(単位の修得)

第 20 条 授業科目の単位を修得するためには、その科目を受講し、かつ試験に合格しなければならない。

(先修制)

第 21 条 前年次または前学期までに配当された必修科目のうち単位未修得のものは、原則としてこれを各年次または各学期の履修科目に加えなければならない。

(除籍・復籍に伴う授業科目の取扱い)

第 22 条 学費等納付規程第6条により、除籍された者には当該学期の修得単位はこれを認めない。

2. 復籍願を提出し、その許可を受けた者は前項を適用しない。

第 5 章 試験および成績

(試験)

第 23 条 試験は、学則第17条に定めるところにより行う。

2. 試験は、所定の学期末のほか臨時にこれを行うことがある。

(試験方法)

第 24 条 試験方法は、原則として筆記試験による。

2. 前項の試験は、研究報告、論文等をもって、これに代えることがある。

(受験資格)

第 25 条 履修登録した授業科目について相当時間数出席した場合には、その科目の受験資格が与えられる。

2. 受験資格は、授業科目を受講した期間に限り有効である。

第 26 条 次の各号のいずれかに該当する場合には、試験を受けることができない。

- (1) 履修登録をしていないとき
- (2) 学費が未納のとき
- (3) 受験に際して有効な学生証を携帯していないとき
- (4) 試験開始時刻に遅刻したとき
- (5) 懲戒処分中の者
- (6) その他学則、諸規程によるもの

(再履修の制限)

第 27 条 単位を修得した授業科目は再履修することができない。

(成績評価)

第 28 条 学則第18条に定める成績評価は、次の各号の基準によるものとする。

(1) 優	100点から80点まで
(2) 良	79点から70点まで
(3) 可	69点から60点まで
(4) 不 可	59点以下

(不正行為の処罰)

第 29 条 試験中において、不正行為(準備行為も含む)を行った者は、試験の不正行為者に対する処罰内規により処罰される。

(追試験)

第 30 条 追試験の実施については、別に定める学内試験細則による。

第 6 章 規程の改正

第 31 条 この規程の改廃は情報社会学部教授会の意見を聴いて、情報社会学部長が行う。

附則 (省略)

本規程は、2020年2月13日に改正し、2020年4月1日から施行する。

人間科学部 人間科学科履修規程

第 1 章 総 則

- 第 1 条 本規程は学則第10条、第13条および第16条に基づき人間科学部人間科学科の学生の授業科目履修に関する事項を定める。
- 第 2 条 授業科目の履修は、学則第 8 条から第19条までの規程およびこの履修規程によらなければならない。
- 履修規程は、原則として入学年次のものを適用する。

第 2 章 授業科目の履修および卒業論文

(卒業に必要な単位数)

- 第 3 条 卒業に必要な単位数は、学則第14条(6)に基づき、全学共通科目の外国語科目・広域科目を24単位以上、および人間科学部人間科学科の学科専攻科目から100単位以上、合計124単位以上とする。

(授業科目)

- 第 4 条 全学共通科目の外国語科目・広域科目は、学則第 9 条第 2 項に定める授業科目の中から履修しなければならない(別表 1 - 1 参照)。
- 全学共通科目の必修外国語科目は、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語の中から 1 ないし 2 か国語にわたって履修し、1 か国語選択は 1 つの外国語 I a ~ IV b、2 か国語選択は 2 つの外国語 I a ~ II b をそれぞれ 4 単位(計 8 単位)修得しなければならない。ただし、8 単位を超えて修得した単位は広域科目の単位に振り替えることができる。なお学部国際留学生の外国語科目は日本語とし、日本語 I a ~ IV b の 8 単位を修得しなければならない。
 - 必修外国語科目の配当年次は別表 1 - 1 の通りとする。ただし、英語、日本語以外の外国語の配当年次は 1 ~ 4 年次とする。
 - 全学共通科目の選択外国語科目で修得した単位は広域科目の単位に振り替えることができる。
 - 全学共通科目の広域科目は、16 単位を修得しなければならない。ただし、①思想と文化、②歴史と社会、③健康とスポーツの各分野から 2 単位以上、⑥キャリア形成科目から 4 単位以上を修得しなければならない。
 - 必修外国語科目の履修変更は次の定めによる。
 - 当該外国語科目の単位修得に関わらず、変更を認める。なお変更によって履修する外国語科目 2 か国語が同一になってはならない。
 - 変更を認められた外国語科目は、外国語 I・II から履修することとする。
- 第 5 条 全学共通科目のオープン科目は、学則第 9 条第 3 項に定める授業科目の中から履修することができる(別表 1 - 2 参照)。
- オープン科目は、各学部が定めた配当年次に履修することができる。
 - 全学共通科目で修得した単位は、8 単位まで別表 2 に定めた学科専攻科目の単位に振り替えることができる。
- 第 6 条 学科専攻科目は、学則第10条第 3 項(7)に定める授業科目の中から修得しなければならない。
- 履修コースは、現代心理学、メディア・デザイン、スポーツ健康の 3 コースとし、各コースの授業科目並びに卒業必要単位数は別表 2 に定める。
 - 履修コースの変更は春学期のみとし、授業開始日までに教務部で手続きを行わなければならない。
 - 別表 2 に定める必要単位を修得できなかった場合は、次の定めによる。
 - (A - 1)基礎科目の単位を修得できなかった場合は、(A - 2)基礎選択科目の修得単位で代替することができる。
 - (B - 1)専門実践演習科目の単位を修得できなかった場合は、所属コースの(B - 2)コース専門科目の修得単位で、代替することができる。
 - 専門演習 I、専門演習 II を修得できなかった場合は、学科専攻科目(B)区分の修得単位で代替することができる。
 - 在学期間が 4 年を超える者が卒業研究を修得できなかった場合は、学科専攻科目(B)区分の中から新たに 2 科目 4 単位を修得し、代替することができる。

(卒業論文)

第 7 条 学科専攻科目の卒業研究履修者の提出すべき卒業論文は、卒業年次に提出しなければならない。

(授業科目の履修制限)

第 8 条 学生が各年次において、履修し得る授業科目の履修最高単位数を次表のとおり定める。

第 9 条 次に掲げる授業科目については前条を適用しない。

(1) 特に指定して開講された授業科目

(2) 学則第10条第3項(8)および同第15条第3項に該当する教育職員養成課程の科目

(授業科目の年次別履修)

年 次	1		2		3		4		計
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
履修最高単位数	22	22	24	24	24	24	24	24	188
備 考	履修最高単位数に含まれない科目は別に定める。								

第 10 条 各年次の学生が履修することができる授業科目は別表のとおり定める。

2. 履修することができる授業科目は、その年次に配当されているものとする。ただし、特に指示された場合はこの限りではない。

3. 基礎演習Ⅰ、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅱ、卒業研究、インターンシップは配当年次のみ履修できる。

(教育職員養成課程)

第 11 条 教育職員免許法に基づいて、教育職員免許状を取得するためには「教科及び教職に関する科目」について、所定の科目の単位数を修得しなければならない。

第 12 条 卒業資格に関する単位数の不足、成績が不良の場合および「教科及び教職に関する科目」の単位数の不足、成績不良の場合には、教育職員養成課程配当の授業科目履修を中止させることがある。

第 13 条 教育職員免許状を取得するために必要な「教科及び教職に関する科目」を履修しようとする者は、学期始めに届け出なければならない。

第 3 章 受 講

(授業の類別)

第 14 条 授業は、開講期間によって次の各号に類別される。

(1) 学期完結型(各学期内で完結する授業)

(2) 通年型(1年間継続の授業)

(3) 集中型

(開講基準)

第 15 条 授業科目は開講することを原則とするが、年度または学期により開講しない場合がある。

2. 開講した授業科目でも、受講人員が少人数の場合には中止することがある。

(受講の制限)

第 16 条 授業科目によっては、受講資格を限定し受講人員を制限することがある。

(受講の選択)

第 17 条 同一授業科目で、二つ以上の授業が開講されているときは、いずれか一つの授業を選択して受講することができる。ただし、受講すべき授業を特に指定しているときはこの限りではない。

(履修登録)

第 18 条 授業を受講するには、学年暦で定める期間に履修登録を行わなければならない。ただし、授業の都合上、期間外に履修登録を受け付ける場合がある。

(受講の変更と追加)

第 19 条 履修登録した受講科目は、原則として変更または追加することはできない。

第 4 章 単位の修得

(単位の修得)

第 20 条 授業科目の単位を修得するためには、その科目を受講し、かつ試験に合格しなければならない。

(先修制)

第 21 条 前年次または前学期までに配当された必修科目のうち単位未修得のものは、原則としてこれを各年次または各学期の履修科目に加えなければならない。

(除籍・復籍に伴う授業科目の取扱い)

第 22 条 学費等納付規程第 6 条により、除籍された者には当該学期の修得単位はこれを認めない。

2. 復籍願を提出し、その許可を受けた者は前項を適用しない。

第 5 章 試験および成績

(試験)

第 23 条 試験は、学則第 17 条に定めるところにより行う。

2. 試験は、所定の学期末のほか臨時にこれを行うことがある。

(試験方法)

第 24 条 試験方法は、原則として筆記試験による。

2. 前項の試験は、研究報告、論文等をもって、これに代えることがある。

(受験資格)

第 25 条 履修登録した授業科目について相当時間数出席した場合には、その科目の受験資格が与えられる。

2. 受験資格は、授業科目を受講した期間に限り有効である。

第 26 条 次の各号のいずれかに該当する場合には、試験を受けることができない。

- (1) 履修登録をしていないとき
- (2) 学費が未納のとき
- (3) 受験に際して有効な学生証を携帯していないとき
- (4) 試験開始時刻に遅刻したとき
- (5) 懲戒処分中の者
- (6) その他学則、諸規程によるもの

(再履修の制限)

第 27 条 単位を修得した授業科目は再履修することができない。

(成績評価)

第 28 条 学則第 18 条に定める成績評価は、次の各号の基準によるものとする。

(1) 優	100点から80点まで
(2) 良	79点から70点まで
(3) 可	69点から60点まで
(4) 不可	59点以下

(不正行為の処罰)

第 29 条 試験中において、不正行為(準備行為も含む)を行った者は、試験の不正行為者に対する処罰内規により処罰される。

(追試験)

第 30 条 追試験の実施については、別に定める学内試験細則による。

第 6 章 規程の改正

第 31 条 この規程の改廃は人間科学部教授会の意見を聴いて、人間科学部長が行う。

附則 (省略)

本規程は、2020年2月13日に改正し、2020年4月1日から施行する。

【卒業に必要な要件】

外国語科目

<卒業必要単位数>	経済学部		経営学部第1部		情報社会学部		人間科学部	
必修外国語科目	2カ国語 12単位	12単位	2カ国語 あるいは1カ国語 8単位	10単位	2カ国語 あるいは1カ国語 8単位	12単位	2カ国語 あるいは1カ国語 8単位	8単位
選択外国語科目	-		2単位		4単位		-	

●外国語科目の余剰単位は広域科目の単位として振り替えることができる。

広域科目

<卒業必要単位数>	経済学部		経営学部第1部		情報社会学部		人間科学部	
①思想と文化	2単位以上	12単位	学部指定科目から 2単位以上	14単位	2単位以上	12単位	2単位以上	16単位
②歴史と社会	2単位以上		学部指定科目から 2単位以上		2単位以上		2単位以上	
③健康とスポーツ	2単位以上		2単位以上		2単位以上		2単位以上	
④自然と生活	2単位以上		2単位以上		2単位以上		2単位以上	
⑤共通特殊講義	-		-		-		-	
⑥キャリア形成科目	-		2単位以上		-		4単位以上	
(広域科目①～⑥、 外国語科目の余剰単位)	-		-		-		-	

●広域科目の余剰単位は、オープン科目の修得単位とあわせて、全学共通科目の余剰単位として各学科の科目配当表で指定されている学科専攻科目の区分単位に振り替えることができる。

※【経済学部・情報社会学部】28単位まで 【経営学部第1部・人間科学部】8単位まで

◇経営学部第1部：「③健康とスポーツ」は2単位を超えての履修はできない。

◇経営学部第1部：「⑥キャリア形成科目」は4単位を上限とし、学科専攻科目への振替もできない。

別表 1-2 (2019年度以降新入生)

全学共通科目[オープン科目] 授業科目年次配当表

分野	授業科目	単位	配当年次		
全学共通科目	オープン科目	経済学部科目	経済理論(基礎)	2	1
			マクロ経済学(基礎)	2	1
			ミクロ経済学(基礎)	2	1
			海外実習	2	1・2・3・4
			社会政策	2	1・2・3・4
			社会保障論	2	1・2・3・4
			数理統計学入門	2	1・2・3・4
			西洋経済史	2	1・2・3・4
			西洋経済史特論	2	1・2・3・4
			世界経済史	2	1・2・3・4
			統計学	2	1・2・3・4
			日本経済史	2	1・2・3・4
			日本経済論	2	1・2・3・4
			労働経済論	2	1・2・3・4
			労働政策	2	1・2・3・4
			経済数学入門	4	1・2・3・4
			経済政策Ⅰ	2	1・2・3・4
			経済政策Ⅱ	2	1・2・3・4
			現代資本主義論	4	1・2・3・4
			行政学	2	2・3・4
		金融政策特論	2	2・3・4	
		金融政策論	2	2・3・4	
		国際関係論	2	2・3・4	
		財政学	2	2・3・4	
		財政政策	2	2・3・4	
		ジェンダー論	2	2・3・4	
		政治学	2	2・3・4	
		中国経済論	2	2・3・4	
		地域経済論	2	2・3・4	
		実践中国語	2	2・3・4	
		フランス語圏文化論	2	2・3・4	
		Japanese Politics	2	2・3・4	
金融コース特殊講義	2	2・3・4			
経営学部科目	産業心理学Ⅰ	2	1・2・3・4		
	産業心理学Ⅱ	2	1・2・3・4		
	民法入門	2	1・2・3・4		
	家族法	2	2・3・4		
	経営史	2	2・3・4		
	会社法	4	2・3・4		
	営管理論	4	2・3・4		
	営組織論	4	2・3・4		
	刑法	4	2・3・4		
	憲法	4	2・3・4		
	管理会計論	4	3・4		
	国際会計論	4	3・4		
流通政策論	4	3・4			

分野	授業科目	単位	配当年次		
全学共通科目	オープン科目	情報社会学部科目	会計基礎論Ⅰ	2	1・2・3・4
			会計基礎論Ⅱ	2	1・2・3・4
			ロジカルシンキング	2	1・2・3・4
			英文会計	2	1・2・3・4
			企業経営論	2	1・2・3・4
			財務会計論	4	1・2・3・4
			簿記システム論	4	1・2・3・4
			原価計算論	4	1・2・3・4
			金融商品取引法	2	2・3・4
			経済情報分析	2	2・3・4
			情報システム基礎	2	2・3・4
			ディスクロージャー制度論	2	2・3・4
			認知科学	2	2・3・4
			ヒューマンインターフェース	2	2・3・4
			マーケティング戦略論	2	2・3・4
			流通システム論	2	2・3・4
			流通情報システム	2	2・3・4
			ロジカルコミュニケーション	2	2・3・4
			ファシリテーション基礎	2	2・3・4
			ファシリテーション実践	2	2・3・4
	会計と歴史	4	2・3・4		
	コンピュータ会計論	4	2・3・4		
	企業ファイナンス	4	2・3・4		
	人間科学部科目	グローバル科目	社会テーマデザイン論	2	2・3・4
			メディア産業論	2	2・3・4
			生活習慣病と運動	2	2・3・4
			スポーツ健康コース特殊講義	2	2・3・4
			American Society and Culture	2	2・3・4
			Contemporary Chinese Economy	2	2・3・4
			International Communication	2	2・3・4
			Japan-China Relations	2	2・3・4
			Japanese Politics	2	2・3・4
The Japanese Economy and Money			2	2・3・4	
International Commercial Law	2	2・3・4			
Introduction to Japanese Business	2	2・3・4			
Financial Accounting	2	2・3・4			
Accounting History	2	2・3・4			
Sports & Physical Education in Japan	2	2・3・4			

※グローバル科目は、すべて英語による授業となります。

●オープン科目の修得単位は、広域科目の余剰単位とあわせて、全学共通科目の余剰単位として各学科の科目配当表で指定されている学科専攻科目の区分単位に振り替えることができます。

※【経済学部・情報社会学部】28単位まで
【経営学部第1部・人間科学部】8単位まで

別表2 (2020年度入学生)

経済学部 経済学科・地域政策学科 授業科目年次配当表

区分	授業科目	単位	配当年次	卒業必要単位数				
(A) 学部基幹科目	マクロ経済学(基礎)	2	1	6単位以上	14単位			
	ミクロ経済学(基礎)	2	1					
	経済理論(基礎)	2	1					
	情報処理入門	2	1					
	金融経済論	2	1・2・3・4					
	国際本	2	1・2・3・4					
	地域政策	2	1・2・3・4					
	社会	2	1・2・3・4					
	民法	2	1・2・3・4					
	経済政策	2	1・2・3・4					
(B) コース科目	統計学入門	2	1・2・3・4	8単位以上	32単位			
	数理統計学	2	1・2・3・4					
	金融経済史	2	1・2・3・4					
	西洋経済史	2	1・2・3・4					
	世界経済史	2	1・2・3・4					
	現代資本主義	4	1・2・3・4					
	経済数学入門	4	1・2・3・4					
	応用ミクロ経済学	2	2・3・4					
	マクロ経済動学	2	2・3・4					
	計量経済学	2	2・3・4					
	日本経済史	2	2・3・4					
	現代経済学	2	2・3・4					
	アジエ	2	2・3・4					
	経済学	2	2・3・4					
	経済学	2	2・3・4					
	社会学	2	2・3・4					
	経済情報	2	2・3・4					
	行動経済学	2	2・3・4					
	実用ミクロ経済学	4	2・3・4					
	ミクロ経済学	4	2・3・4					
	経済理論(生産・蓄積)	4	2・3・4					
	経済理論(流通・分配)	4	2・3・4					
	経済統計学	4	2・3・4					
	マクロ経済学	2	3・4					
	プログラミング	4	3・4					
	(b) コースコア科目	別表(各コースコア科目表)に定める配当科目のうち、所属するコースの科目。				※コースによっては注記あり。別表(各コースコア科目表)を参照のこと。		
	(a)	別表(各コースコア科目表)に定める配当科目のうち、所属するコース以外の科目。						
	(C) 選択科目	地域政策入門	2			1・2	40単位	(A)(B)区分の残余の単位、全学共通科目[外国語科目・広域科目]の残余の単位、および本学科に配当されていない全学共通科目[オープン科目]の単位を含めることができる。 ただし、全学共通科目は28単位上限。
		社会	2			2・3・4		
		会社法	2			2・3・4		
企業取引法		2	2・3・4					
生活取引法		2	2・3・4					
外国語		2	2・3・4					
英語		2	2・3・4					
英語		2	2・3・4					
中国語		2	2・3・4					
中国語		2	2・3・4					
ハンゲル		2	2・3・4					
ハンゲル		2	2・3・4					
家族関係論		2	3・4					
協同組合論		2	3・4					
経済学特講		4	1・2・3・4					
経済学特講	2	1・2・3・4						
経済学特講	4	1・2・3・4						
(D) 演習科目	日本史概説	2	2・3・4	14単位	演習を修得できない場合は、(B)(C)区分の科目で代替しなければならない。			
	西洋史概説	2	2・3・4					
	東洋史概説	2	2・3・4					
	政治学概説	2	2・3・4					
	職業指導	4	3・4					
(D) 演習科目	経済学部基礎演習Ⅰ	2	1	14単位	演習を修得できない場合は、(B)(C)区分の科目で代替しなければならない。			
	経済学部基礎演習Ⅱ	2	1					
	演習Ⅰ	2	2					
	演習Ⅱ	2	3					
	卒業演習	4	3					

別表2 (2020年度入学生)

経済学部 経済学科・地域政策学科 コース別授業科目年次配当表

●別表 各コース(B)-(b)区分 コースコア科目表

産業と企業コース		
授業科目名	単位	配当年次
日本経済論	2	1・2・3・4
日本経済特論	2	1・2・3・4
労働経済論	2	1・2・3・4
労働政策論	2	1・2・3・4
海外実習	2	1・2・3・4
インターンシップ	2	2・3
IT産業論	2	2・3・4
流通経済論	2	2・3・4
農業経済論	2	2・3・4
国際経済特論	2	2・3・4
国際貿易論	2	2・3・4
アジア経済論	2	2・3・4
中国経済論	2	2・3・4
経営学(基礎)	2	2・3・4
財務諸表論	2	2・3・4
中小企業分析論	2	2・3・4
工場見学	2	2・3・4
産業組織論	4	2・3・4
産業構造論	2	2・3・4
ものづくり産業論	2	3・4
交通経済論	2	3・4
産業と企業コース特殊講義	2	2・3・4

地域経済とまちづくりコース		
授業科目名	単位	配当年次
日本経済論	2	1・2・3・4
日本経済特論	2	1・2・3・4
ボランティア実習	2	1・2・3・4
海外実習	2	1・2・3・4
地域経済論	2	2・3・4
地域自治論	2	2・3・4
地域経済地理学	2	2・3・4
農業政治学	2	2・3・4
行政政治学	2	2・3・4
農村政策論	2	2・3・4
地域文化論	2	2・3・4
中小企業調査	2	2・3・4
都市政策論	2	3・4
都市経済論	2	3・4
関西経済論	2	3・4
中小企業政策論	2	3・4
地域商業政策論	2	3・4
都市計画	2	3・4
地域防災論	2	3・4
地域コミュニティ論	2	3・4
地方自治法	2	3・4
地域経済とまちづくりコース特殊講義	2	2・3・4

グローバル・コミュニケーションコース		
授業科目名	単位	配当年次
海外英語研修	2	1・2・3
英語でプレゼンテーション	2	1・2・3・4
Advanced Intensive English I	2	1・2・3・4
Advanced Intensive English II	2	1・2・3・4
留学英語 I	2	1・2・3・4
留学英語 II	2	1・2・3・4
海外実習	2	1・2・3・4
異文化コミュニケーション	2	2・3・4
国際社会学論	2	2・3・4
国際関係論	2	2・3・4
国際貿易論	2	2・3・4
アジア経済論	2	2・3・4
中国経済論	2	2・3・4
アメリカ経済論	2	2・3・4
ヨーロッパ経済論	2	2・3・4
Japanese Politics	2	2・3・4
アメリカン・スタディーズ	2	2・3・4
TOEIC上級	2	2・3・4
多読でのばす英語	2	2・3・4
Special English Lecture Series	2	2・3・4
Oral English	2	2・3・4
International Communication	2	2・3・4
日中交流史	2	2・3・4
日中交流史特論	2	2・3・4
中国近現代史	2	2・3・4
中国近現代史特論	2	2・3・4
中国事情	2	2・3・4
実践中国語	2	2・3・4
中国語文法	2	2・3・4
中国語会話	2	2・3・4
中国語作文	2	2・3・4
フランスの文化と社会	2	2・3・4
フランス語圏文化論	2	2・3・4
実践フランス語	2	2・3・4
フランス語を話そうI	2	2・3・4
フランス語を話そうII	2	2・3・4
日本語表現法	2	2・3・4
日本語コミュニケーション	2	2・3・4
国際政治学	2	3・4
GCコース特殊講義	2	2・3・4
GCコース特殊講義	2	2・3・4

金融コース		
授業科目名	単位	配当年次
インターンシップ	2	1・2・3・4
金融政策論	2	2・3・4
金融システム論	2	2・3・4
金融システム特論	2	2・3・4
銀行論	2	2・3・4
保険市場論	2	2・3・4
本ファイナンス論	2	2・3・4
公的金融論	2	2・3・4
金融リストラ	2	2・3・4
金融史	2	2・3・4
金融財政学	2	2・3・4
財政政策論	2	2・3・4
財務諸表論	2	2・3・4
アジア経済論	2	2・3・4
中国経済論	2	2・3・4
アメリカ経済論	2	2・3・4
地域経済論	2	2・3・4
税法	2	2・3・4
小企業論	2	2・3・4
国際金融論	4	2・3・4
関西経済論	2	3・4
地域金融論	2	3・4
金融コース特殊講義	2	2・3・4

本コース所属者は、(B)区分の卒業必要単位数32単位の中に、次の科目から2単位以上を含まなければならない。
 〈授業科目名〉
 ボランティア論、海外実習、地域・社会調査

公共政策コース		
授業科目名	単位	配当年次
憲法	4	1・2・3・4
インターンシップ	2	2・3
公共政策論	2	2・3・4
財政学	2	2・3・4
財政学	2	2・3・4
地方財政論	2	2・3・4
政治学	2	2・3・4
行政学	2	2・3・4
地方自治論	2	2・3・4
行政法論	2	2・3・4
行政法論	2	2・3・4
社会法論	2	2・3・4
公共経済学	4	2・3・4
産業組織論	4	2・3・4
労働法	4	2・3・4
Japanese Politics	2	2・3・4
税法	2	2・3・4
税法	2	2・3・4
地方自治法	2	3・4
自治体法	2	3・4
公共政策コース特殊講義	2	2・3・4

くらしと環境コース		
授業科目名	単位	配当年次
労働経済論	2	1・2・3・4
労働政策論	2	1・2・3・4
労働保障論	2	1・2・3・4
ボランティア論	2	1・2・3・4
福祉論	2	2・3・4
社会保険論	2	2・3・4
社会福祉論	2	2・3・4
高齢福祉論	2	2・3・4
エンターテインメント論	2	2・3・4
社会保障学	2	2・3・4
社会と経済学	2	2・3・4
環境政策論	2	2・3・4
環境社会学	2	2・3・4
環境学	2	2・3・4
環境経営論	2	2・3・4
農村政策論	2	2・3・4
地方財政論	2	2・3・4
地理学	2	2・3・4
アジア経済論	2	2・3・4
地域社会調査	2	2・3・4
労働法	4	2・3・4
公共経済学	4	2・3・4
非営利組織論	2	3・4
地域コミュニティ論	2	3・4
くらしと環境コース特殊講義	2	2・3・4

国際政治経済コース		
授業科目名	単位	配当年次
日本経済論	2	1・2・3・4
日本経済特論	2	1・2・3・4
海外実習	2	1・2・3・4
国際経済特論	2	2・3・4
国際社会学論	2	2・3・4
国際関係論	2	2・3・4
国際貿易論	2	2・3・4
アジア経済論	2	2・3・4
アジア経済特論	2	2・3・4
中国経済論	2	2・3・4
中国経済特論	2	2・3・4
社会主義経済論	2	2・3・4
アメリカ経済論	2	2・3・4
ヨーロッパ経済論	2	2・3・4
金融政策論	2	2・3・4
金融政策特論	2	2・3・4
Japanese Politics	2	2・3・4
開発経済論	2	2・3・4
開発経済特論	2	2・3・4
国際金融論	4	2・3・4
産業組織論	4	2・3・4
国際政治学	2	3・4
ロシア経済論	2	3・4
ラテンアメリカ経済論	2	3・4
国際政治経済コース特殊講義	2	2・3・4

別表2 (2019~2020年度入学生)

経営学部第1部経営学科 授業科目年次配当表

区分	授業科目	単位	配当年次	授業科目	単位	配当年次	卒業必要単位数
学部基礎科目	現代経営入門Ⅰ	2	1	情報実習Ⅰ	2	1	10単位
	現代経営入門Ⅱ	2	1	情報実習Ⅱ	2	1	
	会計基礎論Ⅰ	2	1	キャリア設計	2	1	
	会計基礎論Ⅱ	2	1	会計基礎論(中級)Ⅰ	2	1	
	ビジネス法入門Ⅱ	2	1	会計基礎論(中級)Ⅱ	2	1	
(A) 必修科目	経済学入門	4	2・3・4	財務会計論入門	2	2・3・4	12単位
	経営学	4	2・3・4	利益会計論	2	2・3・4	
	経営と法の融合Ⅰ	2	1・2	マーケティング論	4	2・3・4	
	経営と法の融合Ⅱ	2	1・2	原価会計論	4	2・3・4	
(B) 選択科目	経営組織論	4	2・3・4	国際会計論	4	3・4	44単位
	経営戦略論	4	2・3・4	企業経営分析	4	2・3・4	
	経営史論	2	2・3・4	経営学概論	4	2・3・4	
	経営学Ⅰ	2	2・3・4	国際経営史論	2	3・4	
(C) 選択科目	経営学Ⅱ	2	2・3・4	公共経営学	2	3・4	24単位
	経営学Ⅲ	2	2・3・4	ビジネスエシックス	2	3・4	
	経営学Ⅳ	2	2・3・4	組織関係論	4	3・4	
	経営学Ⅴ	2	2・3・4	中小企業論	4	3・4	
(D) 演習科目	経営学Ⅵ	4	2・3・4	イノベーション論	4	3・4	10単位
	経営学Ⅶ	4	2・3・4	基礎金融論	2	2・3・4	
	経営学Ⅷ	2	2・3・4	マーケティングリサーチ	4	2・3・4	
	経営学Ⅷ	2	2・3・4	投資戦略論(株式編)	2	3・4	

(注)学部基礎科目は、1年次に9科目を履修することが望ましい。なお、10単位を超えて修得した単位は(B)選択科目に振り替えることができる。
 ※全商簿記1級または日商簿記2級以上を取得している学生は、「会計基礎論Ⅰ・Ⅱ」に代わって、「会計基礎論(中級)Ⅰ・Ⅱ」を履修しなければならない。

別表2 (2019~2020年度入学生)

経営学部第1部ビジネス法学科 授業科目年次配当表

区分	授業科目	単位	配当年次	授業科目	単位	配当年次	卒業必要単位数	
学部基礎科目	ビジネス法入門Ⅰ	2	1	情報実習Ⅰ	2	1	10単位 超過単位数は、(B) 選択科目に振り替えることができる。	
	ビジネス法入門Ⅱ	2	1	情報実習Ⅱ	2	1		
	現代経営入門Ⅰ	2	1	キャリア設計	2	1		
	現代経営入門Ⅱ	2	1	会計基礎論(中級)Ⅰ	2	1		
	現代経営基礎論Ⅰ	2	1	会計基礎論(中級)Ⅱ	2	1		
(A) 必修科目	民法入門	2	1・2・3・4	会社法	4	2・3・4	12単位	
	民法入門	4	2・3・4	コーポレートガバナンス	2	3・4		
(B) 選択科目	基幹科目	経営と法の融合Ⅰ	2	1・2	民法Ⅲ(債権)	4	2・3・4	44単位 超過単位数は、(C) 選択科目に振り替えることができる。
		経営と法の融合Ⅱ	2	1・2	契約法	4	2・3・4	
		民法取引法Ⅰ(総則)	2	1・2・3・4	経済的財産	4	3・4	
		民法取引法Ⅱ(物権)	4	2・3・4	知的財産	4	3・4	
		民法取引法Ⅲ(債権)	2	2・3・4	民事訴訟	4	3・4	
	展開科目	家族法	2	2・3・4	金融商品取引法	2	3・4	
		家族法	2	2・3・4	消費者金融	2	3・4	
		家族法	2	2・3・4	消費者動産	2	3・4	
		International Commercial Law	2	2・3・4	登記簿	2	3・4	
		行政法	4	2・3・4	借地借家	2	3・4	
		行憲刑法	4	2・3・4	国際小企業	2	3・4	
		金融担保保障	4	2・3・4	倒産	2	3・4	
		社会経済	2	3・4	税務	4	3・4	
		金融取引	2	3・4	雇用関係	4	3・4	
		金融取引	2	3・4	法理学特殊講義	2	1・2・3・4	
融合科目	財務分析	2	2・3・4	リスクマネジメント	2	3・4		
	業務分析	2	2・3・4	財務管理論	4	3・4		
	流通ビ	4	2・3・4	国際会計論	4	3・4		
	流通ビ	2	3・4					
	流通ビ	2	3・4					
(C) 選択科目	(a)	コーティング&メンタリング	2	1・2・3・4	経営管理理論	4	2・3・4	24単位
		マネジメントゲーム	4	1・2・3・4	経営組織論	4	2・3・4	
		経営史	2	2・3・4	経営戦略論	4	2・3・4	
		人事労務管理論Ⅰ	2	2・3・4	マーケティング論	4	2・3・4	
		人事労務管理論Ⅱ	2	2・3・4	原価計算論	4	2・3・4	
		販売管理特論初級Ⅰ	2	2・3・4	ベンチャービジネス論	4	2・3・4	
		販売管理特論中級Ⅰ	2	2・3・4	競争戦略論	4	2・3・4	
		販売管理特論中級Ⅱ	2	2・3・4	国際経営論	4	2・3・4	
		商学	2	2・3・4	統計学概論	4	2・3・4	
		経済学Ⅰ	2	2・3・4	経営統計学	4	2・3・4	
		経済学Ⅱ	2	2・3・4	会計学	4	2・3・4	
		基礎金融論	2	2・3・4	コンピュータ会計学	4	2・3・4	
		経営情報実習Ⅰ	2	2・3・4	企業分析	4	2・3・4	
		経営情報実習Ⅱ	2	2・3・4	組織調査演習	4	2・3・4	
		経営情報基礎論(上級)Ⅰ	2	2・3・4	起業論	4	2・3・4	
		経営情報基礎論(上級)Ⅱ	2	2・3・4	マーケティングリサーチ	4	2・3・4	
		簿記システム論	2	2・3・4	国際経営史	2	3・4	
		株式会社	2	2・3・4	企業史	2	3・4	
		経営学特論初級Ⅰ	2	2・3・4	投資戦略(株式編)	2	3・4	
		経営学特論初級Ⅱ	2	2・3・4	投資戦略(派生商品編)	2	3・4	
		経営実践ビジネスマナ	2	2・3・4	税務入門論	2	3・4	
		実践ビジネススキル	2	2・3・4	国際税務会計論	2	3・4	
		ビジネスコミュニケーション	2	2・3・4	内部統制監査論	2	3・4	
		ビジネスプレゼンテーションⅠ	2	2・3・4	管理会計論	4	3・4	
		ビジネスプレゼンテーションⅡ	2	2・3・4	中小企業論	4	3・4	
		ビジネスプランニングⅠ	2	2・3・4	イノベーション	4	3・4	
		ビジネスプランニングⅡ	2	2・3・4	流通政策	4	3・4	
		実践マーケティングⅠ	2	2・3・4	金融ビジネス	4	3・4	
		実践マーケティングⅡ	2	2・3・4	監査査務	4	3・4	
		店舗・販売管理	2	2・3・4	連結財務諸表	4	3・4	
		リーダーシップ論	2	2・3・4	社会関係	4	3・4	
		行動科学実学	2	2・3・4	公社会計	4	3・4	
		行動科学実学	2	2・3・4	ビジネスエコノミクス	4	3・4	
		生産管理論	2	2・3・4	組織関係論	4	3・4	
		Introduction to Japanese Business	2	2・3・4	サプライチェーンマネジメント論	4	3・4	
経営管理論	4	2・3・4	ビジネス特殊講義	2	1・2・3・4			
(b)	本学科に配当されていない、経営学部第1部経営学科、経営学部第2部経営学科の科目。ただし別表に定める同種科目は重複履修できない。							
(c)	全学共通科目[外国語科目・広域科目]の余剰の単位、および本学科に配当されていない全学共通科目[オープン科目]。(最大8単位まで)							
(d)	日本史概説	2	2・3・4	法学概説	2	2・3・4		
	西洋史概説	2	2・3・4	政治学概説	2	2・3・4		
	東洋史概説	2	2・3・4	職業学概説	4	3・4		
(D) 実習・演習科目	インターンシップ	2	2・3	演習Ⅰ	2	2	10単位 超過単位数は、(C) 選択科目に振り替えることができる。	
	リーダーシップ	2	2・3・4	演習Ⅱ	2	3		
	イノベーション	2	2・3・4	演習Ⅲ	2	3		
	ケース研究	2	3・4	卒業研究	4	4		
	模擬裁判	2	3・4	特別演習	2	2		
(D)実習・演習科目の演習Ⅰ、演習Ⅱ、演習Ⅲと卒業研究の全部または一部の単位を(B)選択科目の修得単位から振り替えることができる。								

(注)学部基礎科目は、1年次に全科目を履修することが望ましい。なお、10単位を超えて修得した単位は(B) 選択科目に振り替えることができる。
 ※ 全商簿記1級または日商簿記2級以上を取得している学生は、「会計基礎論Ⅰ・Ⅱ」に代わって、「会計基礎論(中級)Ⅰ・Ⅱ」を履修しなければならない。

別表2 (2019~2020年度入学生)

経営学部第1部経営学科・ビジネス法学科 スペシャリスト養成コース 授業科目年次配当表
コンサルティングコース

区 分	授 業 科 目	単 位	配 当 年 次	授 業 科 目	単 位	配 当 年 次	卒業必要単位数		
学部基礎科目	必修	現代経営入門Ⅰ	2	1	ビジネス法入門Ⅱ	2	1	10単位	12単位
		現代経営入門Ⅱ	2	1	情報実習Ⅰ	2	1		
	選択	ビジネス法入門Ⅰ	2	1					
		情報実習Ⅱ	2	1	キャリア設計	2	1	超過単位数は、(B) 選択科目に振り替えることができる。	
会計基礎論Ⅰ	2	1	※会計基礎論(中級)Ⅰ	2	1				
		会計基礎論Ⅱ	2	1	※会計基礎論(中級)Ⅱ	2	1		
学 科 専 門 科 目	(A) 必修科目	コンサル基礎演習Ⅰ	2	1	マネジメントゲーム	4	1	28単位	
		コンサル基礎演習Ⅱ	2	1	契約法	4	2		
		コンサル基礎演習Ⅲ	2	2	会社法	4	2		
		民法入門	2	1	財務会計論入門	2	2		
		コーチング&メンタリング	2	1	経営	4	2		
	(B) 選択科目	基幹科目	経営と法の融合Ⅰ	2	1・2	人事労務管理論Ⅱ	2	2・3・4	32単位
			経営と法の融合Ⅱ	2	1・2	起業論	4	2・3・4	
			経営学特論初級Ⅰ	2	2	経営統計	4	2・3・4	
			経営学特論初級Ⅱ	2	2	企業分析	4	2・3・4	
			財務諸表分析	2	2・3・4	マーケティング論	4	2・3・4	
			ビジネスコミュニケーション	2	2・3・4	経営戦略論	4	2・3・4	
			ビジネスプレゼンテーションⅠ	2	2・3・4	経営組織論	4	2・3・4	
			ビジネスプレゼンテーションⅡ	2	2・3・4	競争戦略論	4	2・3・4	
			実践マーケティングⅠ	2	2・3・4	マーケティングリサーチ	4	2・3・4	
		実践マーケティングⅡ	2	2・3・4	中小企業法	2	3・4		
		店舗・販売管理	2	2・3・4	中小企業論	4	3・4		
		人事労務管理論Ⅰ	2	2・3・4					
		展開科目	販売管理特論初級	2	2	実践ビジネスマナー	2	2・3・4	
			企業分析の事例研究	2	2・3・4	実践ヒューマンスキル	2	2・3・4	
			リーダーシップ論	2	2・3・4	ベンチャービジネス論	4	2・3・4	
			行動科学実験	2	2・3・4	産業心理学	4	2・3・4	
			行動計量学	2	2・3・4	組織調査演習	4	2・3・4	
			ビジネスプランニングⅠ	2	2・3・4	ビジネスエコノミクス	4	3・4	
	ビジネスプランニングⅡ		2	2・3・4	組織間関係論	4	3・4		
	販売管理特論中級Ⅰ		2	2・3・4	イノベーション論	4	3・4		
	販売管理特論中級Ⅱ		2	2・3・4	サプライチェーンマネジメント論	4	3・4		
	融合科目	生産管理論	2	2・3・4					
		民法Ⅰ(総則)	2	1・2・3・4	借地借家法	2	3・4		
インターネットシッ		2	2	消費者法	2	3・4			
不動産法		2	2・3・4	模倣契約	2	3・4			
企業取引法		2	2・3・4	国際取引法	2	3・4			
家族法		2	2・3・4	ビジネスエシックス	2	3・4			
有価証券法		2	2・3・4	民法Ⅱ(物権)	4	3・4			
雇用関係法		4	2・3・4	民法Ⅲ(債権)	4	3・4			
雇用関係法		4	2・3・4	税法	4	3・4			
刑罰法		4	2・3・4	民事訴訟法	4	3・4			
金融担保法		4	2・3・4	経済法	4	3・4			
倒産刑罰法	2	3・4	知的財産法	4	3・4				
倒産法	2	3・4	行政法	4	3・4				
不法行為法	2	3・4	経営学特殊講義	2	1・2・3・4				
登記法	2	3・4	ビジネス特殊講義	2	1・2・3・4				
金融商品取引法	2	3・4	法学特殊講義	2	1・2・3・4				
(C) 選択科目	(a)	本コースに配当されていない、経営学部第1部経営学科、ビジネス法学科、経営学部第2部経営学科の科目。ただし別表に定める同種科目は重複履修できない。					18単位		
	(b)	全学共通科目[外国語科目・広域科目]の余剰の単位、および本学科に配当されていない全学共通科目[オープン科目]。(最大8単位まで)							
(D) 演習科目	演習Ⅰ	2	2	卒業研究	4	4	10単位		
	演習Ⅱ	2	3	特別演習	2	2			
	演習Ⅲ	2	3						
上記科目を修得できない場合は、(B)選択科目の修得単位から振り替えることができる。								超過単位数は(C) 選択科目に振り替えることができる。	

(注)学部基礎科目は、1年次に全科目を履修することが望ましい。なお、12単位を超えて修得した単位は(B) 選択科目に振り替えることができる。
※ 全商簿記1級または日商簿記2級以上を取得している学生は、「会計基礎論Ⅰ・Ⅱ」に代わって、「会計基礎論(中級)Ⅰ・Ⅱ」を履修しなければならない。

別表2 (2019~2020年度入学生)

経営学部第1部経営学科・ビジネス法学科 スペシャリスト養成コース 授業科目年次配当表
 税法会計コース

区 分	授 業 科 目	単 位	配 当 年 次	授 業 科 目	単 位	配 当 年 次	卒 業 必 要 単 位 数			
学部基礎科目	ビジネス法入門Ⅰ	2	1	情報実習Ⅰ	2	1	10単位 超過単位分は、(B)選択科目に振り替えることができる。			
	ビジネス法入門Ⅱ	2	1	情報実習Ⅱ	2	1				
	現代経営入門Ⅰ	2	1	キャリア設計	2	1				
	現代経営入門Ⅱ	2	1	※会計基礎論(中級)Ⅰ	2	1				
	会計基礎論Ⅰ	2	1	※会計基礎論(中級)Ⅱ	2	1				
	会計基礎論Ⅱ	2	1							
学 科 専 門 科 目	(A) 必修科目	民法入門	2	1	※簿記システム論	2	2	24単位 超過単位分は、(B)選択科目に振り替えることができる。		
		財務会計論入門	2	2	※株式会社会計	2	2			
		利益会計論	2	2	税 法	4	3			
		税務会計論入門	2	2	※会計基礎論(上級)Ⅰ	2	2			
		契約社 法	4	2	※会計基礎論(上級)Ⅱ	2	2			
			4	2						
	(B) 選択科目	基幹科目	経営と法の融合Ⅰ	2	1・2	原価計算論	4	2・3・4	42単位 超過単位分は、(C)選択科目に振り替えることができる。	
			経営と法の融合Ⅱ	2	1・2	民法Ⅱ(物権)	4	2・3・4		
			民法Ⅰ(総則)	2	1・2・3・4	民法Ⅲ(債権)	4	2・3・4		
			企業取引法	2	2・3・4	管理会計論	4	3・4		
			経営管理論	4	2・3・4	国際会計論	4	3・4		
			マーケティング論	4	2・3・4					
		展開科目	財務諸表特論Ⅰ	2	1・2・3・4	流通論	4	2・3・4		
			財務諸表特論Ⅱ	2	1・2・3・4	国際経営論	4	2・3・4		
			簿記特論Ⅰ	2	1・2・3・4	会計史	4	2・3・4		
			簿記特論Ⅱ	2	1・2・3・4	コンピュータ会計	4	2・3・4		
			所得税法特論Ⅰ	2	1・2・3・4	投資戦略論(株式編)	2	3・4		
			所得税法特論Ⅱ	2	1・2・3・4	投資戦略論(派生商品編)	2	3・4		
			法人税法特論Ⅰ	2	1・2・3・4	国際税務会計論	2	3・4		
			法人税法特論Ⅱ	2	1・2・3・4	内部統制監査論	2	3・4		
			人事労務管理論Ⅰ	2	2・3・4	財務管理論	4	3・4		
			人事労務管理論Ⅱ	2	2・3・4	監査論	4	3・4		
			財務諸表分析	2	2・3・4	連結財務諸表論	4	3・4		
			企業分析の事例研究	2	2・3・4	社会関連会計論	4	3・4		
			生産管理論	2	2・3・4	公 会 計 論	4	3・4		
			経営組織論	4	2・3・4	金融ビジネス論	4	3・4		
			経営戦略論	4	2・3・4	金融ビジネス論	4	3・4		
			融合科目	家族法	2	2・3・4	登記法	2		3・4
				憲法	4	2・3・4	社会保障法	2		3・4
				行政法	4	2・3・4	借地借家法	2		3・4
	金融担保法	4		2・3・4	金融取引法	2	3・4			
	有価証券法	2		3・4	金融商品取引法	2	3・4			
	不動産法	2		3・4	倒産法	2	3・4			
国際取引法	2	3・4		雇用関係法	4	3・4				
中小企業法	2	3・4		経済法	4	3・4				
消費者法	2	3・4		知的財産法	4	3・4				
(C) 選択科目	(a) 経営学特殊講義	2		1・2・3・4	ビジネス特殊講義	2	1・2・3・4	14単位		
	(b) 法学特殊講義	2	1・2・3・4	インターンシップ	2	2・3				
	(c) 本コースに配当されていない、経営学部第1部経営学科、ビジネス法学科、経営学部第2部経営学科の科目。ただし別表に定める同種科目は重複履修できない。									
	全学共通科目[外国語科目・広域科目]の余剰の単位、および本学科に配当されていない全学共通科目[オープン科目]。(最大8単位まで)									
(D) 演習科目	演習Ⅰ	2	2	卒業研究	4	4	10単位 超過単位分は(C)選択科目に振り替えることができる。			
	演習Ⅱ	2	3	特別演習	2	2				
	演習Ⅲ	2	3							
	上記科目を修得できない場合は、(B)選択科目の修得単位から振り替えることができる。									

(注)学部基礎科目は、1年次に全科目を履修することが望ましい。なお、10単位を超えて修得した単位は(B)選択科目に振り替えることができる。
 ※ 全商簿記1級または日商簿記2級以上を取得している学生は、「会計基礎論Ⅰ・Ⅱ」に代わって、「会計基礎論(中級)Ⅰ・Ⅱ」を履修しなければならない。
 ※ 「会計基礎論(中級)Ⅰ・Ⅱ」を修得した学生は、「会計基礎論(上級)Ⅰ・Ⅱ」を履修しなければならない。「簿記システム論」「株式会社会計」は履修不可。
 ※ 「会計基礎論Ⅰ・Ⅱ」を修得した学生は、「簿記システム論」「株式会社会計」を履修しなければならない。その後「会計基礎論(上級)Ⅰ・Ⅱ」を履修・修得した場合、超過単位分は(B)区分に振り替えることができる。

別表2 (2019~2020年度入学生)

経営学部第2部 経営学科 授業科目年次配当表

種類	授業科目	単位	配当年次	種類	授業科目	単位	配当年次	種類	授業科目	単位	配当年次
学科基礎科目	経営学入門	2	1・2・3・4	経営 コース 科目	経営戦略論Ⅰ	2	1・2・3・4	サー ビス マ ネ ジ メ ン ト コ ー ス 科 目	サービスマネジメント論Ⅰ	2	1・2・3・4
	現代のビジネス	2	1・2・3・4		経営戦略論Ⅱ	2	1・2・3・4		サービスマネジメント論Ⅱ	2	1・2・3・4
	ビジネス法概説Ⅰ	2	1・2・3・4		国際経営論Ⅰ	2	1・2・3・4		サービス産業論Ⅰ	2	1・2・3・4
	ビジネス法概説Ⅱ	2	1・2・3・4		国際経営論Ⅱ	2	1・2・3・4		サービス産業論Ⅱ	2	1・2・3・4
	法学入門	2	1・2・3・4		流通システム論Ⅰ	2	1・2・3・4		サービス業のケーススタディⅠ	2	1・2・3・4
	現代の法	2	1・2・3・4		流通システム論Ⅱ	2	1・2・3・4		サービス業のケーススタディⅡ	2	1・2・3・4
	日本の憲法	2	1・2・3・4		国際会計論Ⅰ	2	1・2・3・4		サービス業の経営分析	2	1・2・3・4
	言語リテラシー(英語)	2	1・2・3・4		国際会計論Ⅱ	2	1・2・3・4		サービスの心理学	2	1・2・3・4
	言語リテラシー(実用英語)	2	1・2・3・4		管理会計論Ⅰ	2	1・2・3・4		ホスピタリティ論	2	1・2・3・4
	情報リテラシー(基礎)	2	1・2・3・4		管理会計論Ⅱ	2	1・2・3・4		ツールズ論	2	1・2・3・4
	情報リテラシー(応用)	2	1・2・3・4		経営統計Ⅰ	2	1・2・3・4		サービス産業政策論	2	1・2・3・4
	キャリアデザイン	2	1・2・3・4		経営統計Ⅱ	2	1・2・3・4		ホテルマネジメント論	2	1・2・3・4
	健康とスポーツの理論	2	1・2・3・4		ビジネスプランニングⅠ	2	1・2・3・4		フードサービス論	2	1・2・3・4
	健康とスポーツの方法学	2	1・2・3・4		ビジネスプランニングⅡ	2	1・2・3・4		コーチング&メンタリング	2	1・2・3・4
	会計基礎論Ⅰ	2	1・2・3・4		流通政策論Ⅰ	2	1・2・3・4		実践ビジネスマナー	2	1・2・3・4
	会計基礎論Ⅱ	2	1・2・3・4		流通政策論Ⅱ	2	1・2・3・4		マーケティング論Ⅰ	2	1・2・3・4
統計学	2	1・2・3・4	ベンチャービジネス論Ⅰ	2	1・2・3・4	マーケティング論Ⅱ	2	1・2・3・4			
学科基礎科目	経営学Ⅰ	2	1・2・3・4	ベンチャービジネス論Ⅱ	2	1・2・3・4	マーケティングリサーチⅠ	2	1・2・3・4		
	経営学Ⅱ	2	1・2・3・4	人事労務管理論Ⅰ	2	1・2・3・4	マーケティングリサーチⅡ	2	1・2・3・4		
	経営学Ⅲ	2	1・2・3・4	人事労務管理論Ⅱ	2	1・2・3・4	ネットビジネス論Ⅰ	2	1・2・3・4		
	企業論	2	1・2・3・4	産業心理学Ⅰ	2	1・2・3・4	ネットビジネス論Ⅱ	2	1・2・3・4		
	中小企業論Ⅰ	2	1・2・3・4	産業心理学Ⅱ	2	1・2・3・4	O A 特論Ⅰ	2	1・2・3・4		
	中小企業論Ⅱ	2	1・2・3・4	競争戦略論Ⅰ	2	1・2・3・4	O A 特論Ⅱ	2	1・2・3・4		
	経営管理論Ⅰ	2	1・2・3・4	競争戦略論Ⅱ	2	1・2・3・4	販売管理特論初級	2	1・2・3・4		
	経営管理論Ⅱ	2	1・2・3・4	ビジネスエコノミクスⅠ	2	1・2・3・4	販売管理特論中級Ⅰ	2	1・2・3・4		
	経営管理論Ⅲ	2	1・2・3・4	ビジネスエコノミクスⅡ	2	1・2・3・4	販売管理特論中級Ⅱ	2	1・2・3・4		
	経営組織論Ⅰ	2	1・2・3・4	金融ビジネス論Ⅰ	2	1・2・3・4	リーダーシップ論	2	1・2・3・4		
	経営組織論Ⅱ	2	1・2・3・4	金融ビジネス論Ⅱ	2	1・2・3・4	心理調査概論	2	1・2・3・4		
	財務管理論Ⅰ	2	1・2・3・4	組織間関係論Ⅰ	2	1・2・3・4	組織調査演習Ⅰ	2	1・2・3・4		
	財務管理論Ⅱ	2	1・2・3・4	組織間関係論Ⅱ	2	1・2・3・4	組織調査演習Ⅱ	2	1・2・3・4		
	商業簿記Ⅰ	2	1・2・3・4	サプライチェーンマネジメント論Ⅰ	2	1・2・3・4	行動計量学Ⅰ	2	1・2・3・4		
	商業簿記Ⅱ	2	1・2・3・4	サプライチェーンマネジメント論Ⅱ	2	1・2・3・4	行動計量学Ⅱ	2	1・2・3・4		
	経営学Ⅳ	2	1・2・3・4	経営学特殊講義	2	1・2・3・4	行動科学実験法Ⅰ	2	1・2・3・4		
	情報処理概論Ⅰ	2	1・2・3・4	ビジネス特殊講義	2	1・2・3・4	行動科学実験法Ⅱ	2	1・2・3・4		
	情報処理概論Ⅱ	2	1・2・3・4	憲法Ⅰ	2	1・2・3・4	財務諸表特論Ⅰ	2	1・2・3・4		
	民法総論Ⅰ	2	1・2・3・4	憲法Ⅱ	2	1・2・3・4	財務諸表特論Ⅱ	2	1・2・3・4		
	民法総論Ⅱ	2	1・2・3・4	行政法Ⅰ	2	1・2・3・4	簿記特論Ⅰ	2	1・2・3・4		
	民法総論Ⅲ	2	1・2・3・4	行政法Ⅱ	2	1・2・3・4	簿記特論Ⅱ	2	1・2・3・4		
	契約法Ⅰ	2	1・2・3・4	不動産法	2	1・2・3・4	資格英語Ⅰ	2	1・2・3・4		
	契約法Ⅱ	2	1・2・3・4	企業取引法	2	1・2・3・4	資格英語Ⅱ	2	1・2・3・4		
	会社法Ⅰ	2	1・2・3・4	有価証券法	2	1・2・3・4	キャリアサポート特殊講義	2	1・2・3・4		
	会社法Ⅱ	2	1・2・3・4	経済法Ⅰ	2	1・2・3・4					
	イノベーション論Ⅰ	2	1・2・3・4	経済法Ⅱ	2	1・2・3・4					
イノベーション論Ⅱ	2	1・2・3・4	雇用関係法Ⅰ	2	1・2・3・4						
社会人ゼミⅠ	2	1・2・3・4									
社会人ゼミⅡ	2	1・2・3・4									
社会人ゼミⅢ	2	1・2・3・4									
				ビジネス法 コース 科目	雇用関係法Ⅱ	2	1・2・3・4				
					税法Ⅰ	2	1・2・3・4				
					税法Ⅱ	2	1・2・3・4				
					裁判法	2	1・2・3・4				
					知的財産法Ⅰ	2	1・2・3・4				
					知的財産法Ⅱ	2	1・2・3・4				
					金融取引法	2	1・2・3・4				
					中小企業法	2	1・2・3・4				
					経済刑法	2	1・2・3・4				
					所得税法特論Ⅰ	2	1・2・3・4				
					所得税法特論Ⅱ	2	1・2・3・4				
					法人税法特論Ⅰ	2	1・2・3・4				
					法人税法特論Ⅱ	2	1・2・3・4				
					リーガルリサーチ	2	1・2・3・4				
					法学特殊講義	2	1・2・3・4				

別表3 (2013~2020年度入学生)

経営学部第1部・第2部

重複履修(修得)不可科目一覧

左右の科目を同時履修できません。また、左右の科目の一方を修得済みのときはもう一方の科目は履修できません。			
授業科目 (経営学部 第1部)	単位	授業科目 (経営学部 第2部)	単位
ビジネス法入門Ⅰ	2	ビジネス法概説Ⅰ	2
ビジネス法入門Ⅱ	2	ビジネス法概説Ⅱ	2
情報実習Ⅰ	2	情報リテラシー(基礎)	2
情報実習Ⅱ	2	情報リテラシー(応用)	2
マネジメントゲームJ	4	マネジメントゲーム-JⅠ	2
		マネジメントゲーム-JⅡ	2
キャリア設計	2	キャリアデザイン	2
経営学	4	経営学Ⅰ	2
		経営学Ⅱ	2
企業論	2	企業論Ⅰ	2
中小企業論	4	中小企業論Ⅰ	2
		中小企業論Ⅱ	2
経営管理論	4	経営管理論Ⅰ	2
		経営管理論Ⅱ	2
経営組織論	4	経営組織論Ⅰ	2
		経営組織論Ⅱ	2
財務管理論	4	財務管理論Ⅰ	2
		財務管理論Ⅱ	2
統計学概論	4	統計学	2
簿記システム論	2	商業簿記Ⅰ	2
株式会社会計	2	商業簿記Ⅱ	2
コンピュータ会計	4	コンピュータ会計Ⅰ	2
		コンピュータ会計Ⅱ	2
憲法	4	憲法Ⅰ	2
		憲法Ⅱ	2
契約法	4	契約法Ⅰ	2
		契約法Ⅱ	2
経営戦略論	4	経営戦略論Ⅰ	2
		経営戦略論Ⅱ	2
リスクマネジメント	2	リスクマネジメント論Ⅰ	2
国際経営論	4	国際経営論Ⅰ	2
		国際経営論Ⅱ	2
流通論	4	流通システム論Ⅰ	2
		流通システム論Ⅱ	2
証券市場論	4	証券市場論Ⅰ	2
		証券市場論Ⅱ	2
国際金融市場論	4	国際金融市場論Ⅰ	2
		国際金融市場論Ⅱ	2
国際会計論	4	国際会計論Ⅰ	2
		国際会計論Ⅱ	2
管理会計論	4	管理会計論Ⅰ	2
		管理会計論Ⅱ	2
経営統計	4	経営統計Ⅰ	2
		経営統計Ⅱ	2
会社法	4	会社法Ⅰ	2
		会社法Ⅱ	2
流通政策論	4	流通政策論Ⅰ	2
		流通政策論Ⅱ	2
ベンチャービジネス論	4	ベンチャービジネス論Ⅰ	2
		ベンチャービジネス論Ⅱ	2
産業心理学	4	産業心理学Ⅰ	2
		産業心理学Ⅱ	2
企業取引法	4	企業取引法Ⅰ	2
		企業取引法Ⅱ	2
有価証券法	4	有価証券法Ⅰ	2
		有価証券法Ⅱ	2

左右の科目を同時履修できません。また、左右の科目の一方を修得済みのときはもう一方の科目は履修できません。			
授業科目 (経営学部 第1部)	単位	授業科目 (経営学部 第2部)	単位
経済法	4	経済法Ⅰ	2
		経済法Ⅱ	2
雇用関係法	4	雇用関係法Ⅰ	2
		雇用関係法Ⅱ	2
税法	4	税法Ⅰ	2
		税法Ⅱ	2
金融取引法	2	金融法	2
ビジネスインターンシップ	2	ビジネスインターンシップⅠ	2
マネジメントゲームS	4	マネジメントゲーム-SⅠ	2
		マネジメントゲーム-SⅡ	2
競争戦略論	4	競争戦略論Ⅰ	2
		競争戦略論Ⅱ	2
知的財産法	4	知的財産法Ⅰ	2
		知的財産法Ⅱ	2
経営学特殊講義(起業論Ⅰ)	2	ベンチャービジネス論Ⅰ	2
経営学特殊講義(起業論Ⅱ)	2	ベンチャービジネス論Ⅱ	2
経営学特殊講義(不動産ビジネス論Ⅰ)	2	不動産ビジネス論Ⅰ	2
経営学特殊講義(不動産ビジネス論Ⅱ)	2	不動産ビジネス論Ⅱ	2
イノベーション論	4	イノベーション論Ⅰ	2
		イノベーション論Ⅱ	2
生産管理論	4	ビジネス特殊講義(生産管理論Ⅰ)	2
		ビジネス特殊講義(生産管理論Ⅱ)	2
マーケティング論	4	マーケティング論Ⅰ	2
		マーケティング論Ⅱ	2
金融ビジネス論	4	金融ビジネス論Ⅰ	2
		金融ビジネス論Ⅱ	2
ビジネスエコノミクス	4	ビジネスエコノミクスⅠ	2
		ビジネスエコノミクスⅡ	2
組織調査演習	4	組織調査演習Ⅰ	2
		組織調査演習Ⅱ	2
行動科学実験実習	2	行動科学実験実習Ⅰ	2
行動科学実験法	2	行動科学実験法Ⅰ	2
行動計量学	2	行動計量学Ⅰ	2
原価計算論	4	ビジネス特殊講義(原価計算論)	2
企業取引法	2	企業取引法Ⅰ	2
		企業取引法Ⅱ	2
有価証券法	2	有価証券法Ⅰ	2
		有価証券法Ⅱ	2
経済学Ⅰ	2	マクロ経済学Ⅰ	2
		ミクロ経済学Ⅰ	2
経済学Ⅱ	2	マクロ経済学Ⅱ	2
		ミクロ経済学Ⅱ	2
マーケティングリサーチ	4	マーケティングリサーチⅠ	2
		マーケティングリサーチⅡ	2
組織間関係論	4	組織間関係論Ⅰ	2
		組織間関係論Ⅱ	2
サプライチェーンマネジメント論	4	サプライチェーンマネジメント論Ⅰ	2
		サプライチェーンマネジメント論Ⅱ	2
行政法	4	行政法Ⅰ	2
		行政法Ⅱ	2
行政法	4	行政法Ⅰ(行政作用法)	2
		行政法Ⅱ(行政救済法)	2

別表2 (2019~2020年度入学生)

情報社会学部 情報社会学科 授業科目年次配当表

区 分		授業科目	単位	配当年次	卒業必要単位数		
(A) 基幹科目	(A-1) 基幹科目	基礎社会学	2	1・2・3・4	12単位		
		社会調査リテラシー	2	1・2・3・4			
		企業分析の基礎	2	1・2・3・4			
		基礎経営学	2	1・2・3・4			
		現代社会とコンピュータ	2	1・2・3・4			
	(A-2) コース導入科目	①社会	情報リテラシー基礎	2	1・2・3・4	各分野より 2単位以上 10単位 超過単位数は、(C)区分に振り替えることができる。	
			メディア・コミュニケーション論	2	1・2・3・4		
			社会調査論Ⅰ	2	1・2・3・4		
			国際社会学論	2	2・3・4		
		②経営・経済	ソーシャルネットワーク論	2	2・3・4		
			基礎経済学	2	1・2・3・4		
			基礎経営学	2	1・2・3・4		
			基礎経営論Ⅰ	2	1・2・3・4		
			経営・経済基礎論	2	2・3・4		
			情報リテラシー応用	2	1・2・3・4		
③情報	プレゼンテーション技法	2	1・2・3・4				
	現代社会と人工知能	2	1・2・3・4				
		情報システム基礎	2	2・3・4			
		情報コミュニケーション論	2	2・3・4			
(B) コース科目	別表(各コース科目表)に定める配当科目のうち、所属するコースの科目			所属するコースの中から20単位。 超過単位数は、(C)区分に振り替えることができる。 所属コース以外の科目も履修可能。 ただし、これらの科目は全て(C)区分の単位となる。			
(C) 選択科目	(C-1) 発展科目	Accounting History	2	2・3・4	46単位 (A)、(B)区分の残余の単位を含めることができる。		
		Cプログラミング	2	2・3・4			
		Cプログラミング応用	2	2・3・4			
		Financial Accounting	2	2・3・4			
		Javaプログラミング	2	2・3・4			
		アルゴリズム論	2	2・3・4			
		アンケート調査法	2	2・3・4			
		経営統計学	2	2・3・4			
		コンピュータ経済学	2	2・3・4			
		コンピュータ統計学	2	2・3・4			
		時事金融論	2	2・3・4			
		実践アルゴリズム論	2	2・3・4			
		情報科教育法Ⅰ	2	2・3・4			
		情報科教育法Ⅱ	2	2・3・4			
		認知科学	2	2・3・4			
		ビジュアルプログラミング	2	2・3・4			
		会計と歴史	4	2・3・4			
		コンピュータ会計論	4	2・3・4			
		インターンシップ	2	3・4			
		教育問題と社会	2	3・4			
	財務諸表分析Ⅰ	2	3・4				
	財務諸表分析Ⅱ	2	3・4				
	社会起業論	2	3・4				
地域コミュニティ論	2	3・4					
地域社会と金融	2	3・4					
職業指導	4	3・4					
情報社会特殊講義	2	1・2・3・4					
(C-2)	全学共通科目[外国語科目・広域科目]の残余の単位、および本学科に配当されていない全学共通科目[オープン科目]の単位(最大28単位まで)						
(D) 演習科目	情報社会学部基礎演習	2	1	8単位 12単位			
	演習Ⅰ	2	2				
	演習Ⅱ	2	3				
	演習Ⅲ	2	3				
	卒業研究	4	4			4単位	
演習科目12単位のうち卒業研究(4単位)は必修である。 卒業研究を修得できなかった場合は、翌学期以降に(B)、(C)区分から4単位を修得し、代替することができる。ただし、全学共通科目の単位で代替することはできない。 情報社会学部基礎演習、演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは必修科目のため必ず履修しなければならない。 情報社会学部基礎演習、演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを修得できない場合は(B)、(C)区分の修得単位で代替することができる。							

別表2 (2019~2020年度入学生)

人間科学部 人間科学科 授業科目年次配当表

区 分		授業科目	単位	配当年次	卒業必要単位数	
(A) 基礎科目	(A-1) 基礎科目	人間関係の理論と実践	2	1	6単位	
		基礎演習Ⅰ	2	1		
		基礎演習Ⅱ	2	1		
	修得できなかった場合は(A-2)区分から代替しなければならない。 なお、人間関係の理論と実践、基礎演習Ⅰは必履修科目である。					
	(A-2) 基礎選択科目	人間探究入門	2	1・2	8単位 剰余の単位は(C)区分に振り替えることができる。	
		メディア・デザイン入門	2	1・2		
		スポーツ健康科学概論	2	1・2		
		情報リテラシー実習	2	1・2・3・4		
		心理学概論	2	1・2・3・4		
		臨床心理学概論	2	1・2・3・4		
健康と運動		2	1・2・3・4			
メディア論		2	1・2・3・4			
(B) 専門科目	現代心理学コース	臨床心理学実践演習	2	2	4単位 注記あり。別表(各コース科目表)を参照のこと。	
		社会心理学実践演習	2	2		
	(B-1) 専門実践演習科目	メディア・デザインコース	メディアコンテンツ制作演習Ⅰ	2		2
			メディアコンテンツ制作演習Ⅱ	2		2
			映像コンテンツ制作演習Ⅰ	2		2
			映像コンテンツ制作演習Ⅱ	2		2
			マーケティング企画演習Ⅰ	2		2
			マーケティング企画演習Ⅱ	2		2
			コミュニケーション企画演習Ⅰ	2		2
			コミュニケーション企画演習Ⅱ	2		2
			時事問題研究演習Ⅰ	2		2
			時事問題研究演習Ⅱ	2		2
	スポーツ健康コース	スポーツ健康実践演習Ⅰ	2	2		
		スポーツ健康実践演習Ⅱ	2	2		
(B-2) コース専門科目	別表(各コース科目表)に定める配当科目のうち、所属するコースの科目			46単位 注記あり。別表(各コース科目表)を参照のこと。		
(C) 選択科目	(C-1)	(A)(B)区分の剰余の単位、全学共通科目[外国語科目・広域科目]の剰余の単位、および本学科に配当されていない全学共通科目[オープン科目]の単位			28単位 ただし、全学共通科目の単位は8単位までを上限とする。	
	(C-2)	日本史概説	2	2・3・4		
		西洋史概説	2	2・3・4		
		東洋史概説	2	2・3・4		
		法学概説	2	2・3・4		
		政治学概説	2	2・3・4		
		教育心理学概論	2	2・3・4		
		子どもの臨床心理学	2	2・3・4		
		教育相談の理論と方法	2	2・3・4		
(D) 演習科目	専門演習Ⅰ	2	3	8単位		
	専門演習Ⅱ	2	3			
	卒業研究	4	4			
	卒業研究(心理演習)	4	4			
専門演習Ⅰ・Ⅱは必履修科目である。修得できなかった場合は、(B)区分の科目で代替しなければならない。また、卒業研究(4単位)は必修科目である。ただし、「卒業研究」「卒業研究(心理演習)」はどちらか一方しか履修できない。在学期間が4年を超える者が卒業研究を修得できなかった場合は、(B)区分から新たに2科目4単位を修得し、代替することができる。						

別表2 (2019~2020年度入学生)

人間科学部 人間科学科 コース別授業科目年次配当表

●別表 各コース(B-2)区分 科目表

現代心理学コース			メディア・デザインコース			スポーツ健康コース		
授業科目	単位	配当年次	授業科目	単位	配当年次	授業科目	単位	配当年次
公認心理師の職責	2	1・2・3・4	デザイン発想ワークショップI	2	1・2・3	スポーツ海外実習(ビジネス)	2	1・2・3
心理学研究法	2	2・3・4	デザイン発想ワークショップII	2	1・2・3	スポーツ心理学	2	1・2・3・4
心理学統計法I	2	2・3・4	広告クリエイティブ・ワークショップI	2	1・2・3	スポーツ生理学	2	1・2・3・4
心理学統計法II	2	2・3・4	広告クリエイティブ・ワークショップII	2	1・2・3	スポーツ社会学	2	1・2・3・4
心理学実験I	2	2・3・4	グラフィックデザイン・ワークショップI	2	1・2・3	こことからだの発達	2	1・2・3・4
心理学実験II	2	3・4	グラフィックデザイン・ワークショップII	2	1・2・3	トレーニング概論	2	1・2・3・4
知覚・認知心理学	2	1・2・3・4	Webデザイン・ワークショップI	2	1・2・3	野外活動の理論と実際(野外キャンプ)	2	1・2・3・4
学習・言語心理学	2	1・2・3・4	Webデザイン・ワークショップII	2	1・2・3	野外活動の理論と実際(スノースポーツ)	2	1・2・3・4
感情・人格心理学	2	1・2・3・4	サウンドデザイン・ワークショップI	2	1・2・3	エアロビック運動の理論と実際(陸上運動)	2	1・2・3・4
神経・生理心理学	2	1・2・3・4	サウンドデザイン・ワークショップII	2	1・2・3	健康とスポーツの理論と実際(水泳)	2	1・2・3・4
社会・集団・家族心理学	2	1・2・3・4	デザインとエスノグラフィ・ワークショップI	2	1・2・3	健康とスポーツの理論と実際(陸上)	2	1・2・3・4
発達心理学	2	1・2・3・4	デザインとエスノグラフィ・ワークショップII	2	1・2・3	健康とスポーツの理論と実際(体操)	2	1・2・3・4
障害者・障害児心理学	2	1・2・3・4	データサイエンス・ワークショップI	2	1・2・3・4	健康とスポーツの理論と実際(柔道)	2	1・2・3・4
心理学的アセスメント	2	2・3・4	データサイエンス・ワークショップII	2	1・2・3・4	健康とスポーツの理論と実際(剣道)	2	1・2・3・4
心理学的支援法	2	2・3・4	データサイエンス・ワークショップIII	2	2・3・4	健康とスポーツの理論と実際(ハンドボール)	2	1・2・3・4
健康・医療心理学	2	1・2・3・4	質的データ分析ワークショップ	2	2・3・4	健康とスポーツの理論と実際(バスケットボール)	2	1・2・3・4
福祉心理学	2	1・2・3・4	広告戦略論	2	1・2・3・4	健康とスポーツの理論と実際(バレーボール)	2	1・2・3・4
教育・学校心理学	2	1・2・3・4	総合デザイン論	2	1・2・3・4	健康とスポーツの理論と実際(サッカー)	2	1・2・3・4
司法・犯罪心理学	2	1・2・3・4	コミュニケーション論	2	1・2・3・4	健康とスポーツの理論と実際(ダンス)	2	1・2・3・4
産業・組織心理学I	2	2・3・4	社会テーマデザイン論	2	1・2・3・4	スポーツ運動学	2	1・2・3・4
産業・組織心理学II	2	2・3・4	社会学概論	2	1・2・3・4	スポーツ産業論	2	1・2・3・4
人体の構造と機能及び疾病	2	2・3・4	社会学概論	2	1・2・3・4	スポーツ解剖学	2	1・2・3・4
精神疾患とその治療	2	2・3・4	消費学者概論	2	1・2・3・4	スポーツ実務実習	2	2・3・4
関係行政論	2	2・3・4	映像メディア論	2	1・2・3・4	フィットネスの理論と実際-スレッチング&機能運動-	2	2・3・4
心理実習I	2	4	ソーシャルメディア論	2	1・2・3・4	保健体育科教育法I	2	2・3・4
心理実習II	2	4	メディアリテラシー	2	1・2・3・4	保健体育科教育法II	2	2・3・4
ジェンダーの心理学	2	1・2・3・4	アンケータ設計法	2	1・2・3・4	保健体育科教育法III	2	2・3・4
人間のセクシャリティ	2	1・2・3・4	ソーシャルリサーチ入門	2	1・2・3・4	保健体育科教育法IV	2	2・3・4
対人スキル実習	2	1・2・3・4	広告クリエイティブ論	2	2・3・4	保健体育科教師論I	2	2・3・4
人間関係の心理学	2	1・2・3・4	デジタルマーケティング論	2	2・3・4	保健体育科教師論II	2	2・3・4
対人行動学	2	2・3・4	メディアアート論	2	2・3・4	スポーツ統計情報処理	2	2・3・4
人として生きる倫理	2	2・3・4	メディア産業論	2	2・3・4	衛生・公衆衛生学	2	2・3・4
広告心理学	2	2・3・4	情報行動論	2	2・3・4	スポーツ医学	2	2・3・4
ファッション心理学	2	2・3・4	消費社会論	2	2・3・4	スポーツバイオメカニクス	2	2・3・4
対人社会心理学	2	2・3・4	ジャーナリズム論	2	2・3・4	健康とエイジング	2	2・3・4
芸術療法実習	2	2・3・4	文化表現論	2	2・3・4	スポーツ栄養学	2	2・3・4
精神分析学入門	2	3・4	観光サービス論	2	2・3・4	身体測定とデータ解析	2	2・3・4
認知行動療法	2	3・4	マスコミュニケーション論	2	2・3・4	運動処方	2	2・3・4
産業カウンセリング論	2	3・4	文化人類学	2	2・3・4	生活習慣病と運動	2	2・3・4
現代心理学コース特殊講義	2	3・4	ポピュラーカルチャー論	2	2・3・4	健康心理学	2	2・3・4
「心理学統計法I」「心理学実験I」は必修科目のため、2年次に必ず履修しなければならない。			情報メディア論	2	2・3・4	ヘルスプロモーション	2	2・3・4
			Webデザイン論	2	2・3・4	リハビリテーション概論	2	2・3・4
			実践Webデザイン	2	2・3・4	コーチング論I	2	2・3・4
			メディア社会論	2	2・3・4	コーチング論II	2	2・3・4
			ライフスタイル論	2	2・3・4	トレーニング論	2	2・3・4
			社会起業論	2	3・4	スポーツマネジメント	2	2・3・4
			メディア・デザインコース特殊講義	2	2・3・4	スポーツマーケティング	2	2・3・4
						スポーツ政策論	2	2・3・4
						健康産業実習	2	2・3・4
						スポーツテーピング・マッサージ	2	2・3・4
						スポーツトレーナー概論	2	2・3・4
						学校保健	2	2・3・4
						フィットネスクラブ・マネジメント論	2	2・3・4
						Sports & Physical Education in Japan	2	2・3・4
						地域スポーツ論	2	3・4
						スポーツ健康コース特殊講義	2	2・3・4

		【現代心理学コース】 【メディア・デザインコース】 【スポーツ健康コース】
(B-1)	所属コースの科目	4単位 2年次の学生は春学期・秋学期ともに、必ず履修しなければならない。(1学期1科目2単位まで) 履修し修得できなかった場合、所属コースの(B-2)区分の科目から代替することができる。 剰余の単位は(B-2)区分に振り替えることができる。
	所属コース以外の科目	履修可能。 ただし、これらの科目はすべて(C)区分の単位となる。
(B-2)	所属コースの科目	46単位 剰余の単位は(C)区分に振り替えることができる。
	所属コース以外の科目	履修可能。 ただし、これらの科目は全て(C)区分の単位となる。